

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 榎尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役（財務・IR担当）高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役（財務・IR担当）高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	620,769	623,050	518,036	427,925	341,678
経常利益 又は経常損失() (百万円)	41,431	31,025	1,442	25,082	11,702
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	25,147	12,188	23,149	20,968	5,682
包括利益 (百万円)					1,742
純資産額 (百万円)	236,669	231,213	184,981	168,857	153,232
総資産額 (百万円)	525,483	451,835	444,653	429,983	402,456
1株当たり純資産額 (円)	811.69	808.28	660.28	577.38	569.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	92.67	44.17	83.62	75.58	20.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.30	44.15			19.10
自己資本比率 (%)	42.6	49.4	41.2	37.3	38.0
自己資本利益率 (%)	12.2	5.5	11.4	12.2	3.6
株価収益率 (倍)	27.8	33.0			31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,949	71,749	23,461	5,834	13,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,679	36,102	44,708	14,997	25,529
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,713	42,485	38,807	18,155	22,984
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	97,239	87,957	104,248	113,784	117,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13,013 (1,812)	13,202 (1,962)	12,358 (1,972)	12,247 (1,657)	11,522 (1,337)

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第53期及び第54期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	442,608	456,632	353,880	324,630	243,225
経常利益 又は経常損失() (百万円)	29,539	29,183	4,743	4,018	7,326
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	19,157	17,193	14,142	23,657	3,751
資本金 (百万円)	48,592	48,592	48,592	48,592	48,592
発行済株式総数 (株)	279,020,914	279,020,914	279,020,914	279,020,914	279,020,914
純資産額 (百万円)	198,703	206,266	179,098	153,721	146,883
総資産額 (百万円)	403,132	370,807	368,682	366,435	370,117
1株当たり純資産額 (円)	720.21	747.46	645.65	554.09	546.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	23.00 ()	33.00 ()	23.00 ()	15.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.60	62.31	51.09	85.27	13.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.78	62.28			12.61
自己資本比率 (%)	49.3	55.6	48.6	42.0	39.7
自己資本利益率 (%)	10.4	8.5	7.3	14.2	2.5
株価収益率 (倍)	36.5	23.4			47.7
配当性向 (%)	32.6	53.0			123.2
従業員数 (人)	3,246	3,162	3,131	2,869	2,629

- (注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。
 2 第52期の1株当たり配当額33円は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。
 3 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4 第53期及び第54期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年 4月	東京都三鷹市に樫尾製作所創業
昭和29年12月	リレー計算機開発
昭和32年 6月	東京都武蔵野市にカシオ計算機株式会社を設立
昭和35年 4月	東京都東大和市に東京工場完成
昭和40年 9月	電子式卓上計算機開発
昭和44年10月	甲府工場（現・甲府カシオ株式会社 連結子会社）完成
昭和45年 5月	ニューヨーク州に現地販売会社Casio, Inc.（現・Casio America, Inc. 連結子会社）を設立
9月	東京証券取引所に株式上場
昭和47年 8月	「カシオミニ」を発売しパーソナル電卓の市場を確立
10月	ハンブルグに現地販売会社Casio Computer Co., GmbH Deutschland（現・Casio Europe GmbH 連結子会社）を設立
昭和48年 3月	八王子工場（現・八王子技術センター）完成
昭和49年 5月	本店移転（東大和市より新宿区へ）
11月	電子腕時計発売
昭和50年 9月	ロンドンに現地販売会社Casio Electronics Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
昭和51年 3月	東京都新宿区にカシオリース株式会社（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和54年 7月	東京都羽村市に羽村技術センター完成
8月	香港に生産会社Casio Computer(Hong Kong)Ltd.（現・連結子会社）を設立
10月	山形県東根市に山形カシオ株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年 1月	電子楽器「カシオトーン」発売
昭和59年 7月	東京都新宿区にカシオ電子工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和62年 7月	東京都青梅市にカシオマイクロニクス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成 4年 4月	東京都中央区にカシオ情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立
平成 7年 3月	デジタルカメラ発売
11月	広東省深? 市にカシオ電子(深?)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成10年 1月	本店移転（新宿区より渋谷区へ）
平成11年 7月	ニュージャージー州に持株会社Casio Holdings, Inc.（現・連結子会社）を設立
平成13年 8月	カシオマイクロニクス株式会社がJ A S D A Q市場に株式上場
平成15年11月	八王子技術センター竣工
平成16年 4月	東京都東大和市に株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを設立
平成17年 6月	広東省中山市にカシオ電子科技(中山)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年 6月	カシオマイクロニクス株式会社のフィルムデバイス事業を日立電線株式会社に事業譲渡
平成20年 8月	株式交換によりカシオマイクロニクス株式会社を完全子会社化
平成22年 4月	T F T液晶ディスプレイ事業を凸版印刷株式会社との共同出資会社株式会社オルタステクノロジー（現・持分法適用関連会社）に移管
平成22年 6月	携帯電話端末事業をN E Cカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社（現・持分法適用関連会社）に統合

3 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は、当社、連結子会社45社及び持分法適用関連会社5社により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しております。

当グループの各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っております。

生産については、生産子会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっております。

製品セグメント別の主要製品及び主要生産関係会社は次のとおりであります。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(深?)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター（POS含む） オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
その他	WLP受託加工 LCD 金型 等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd.

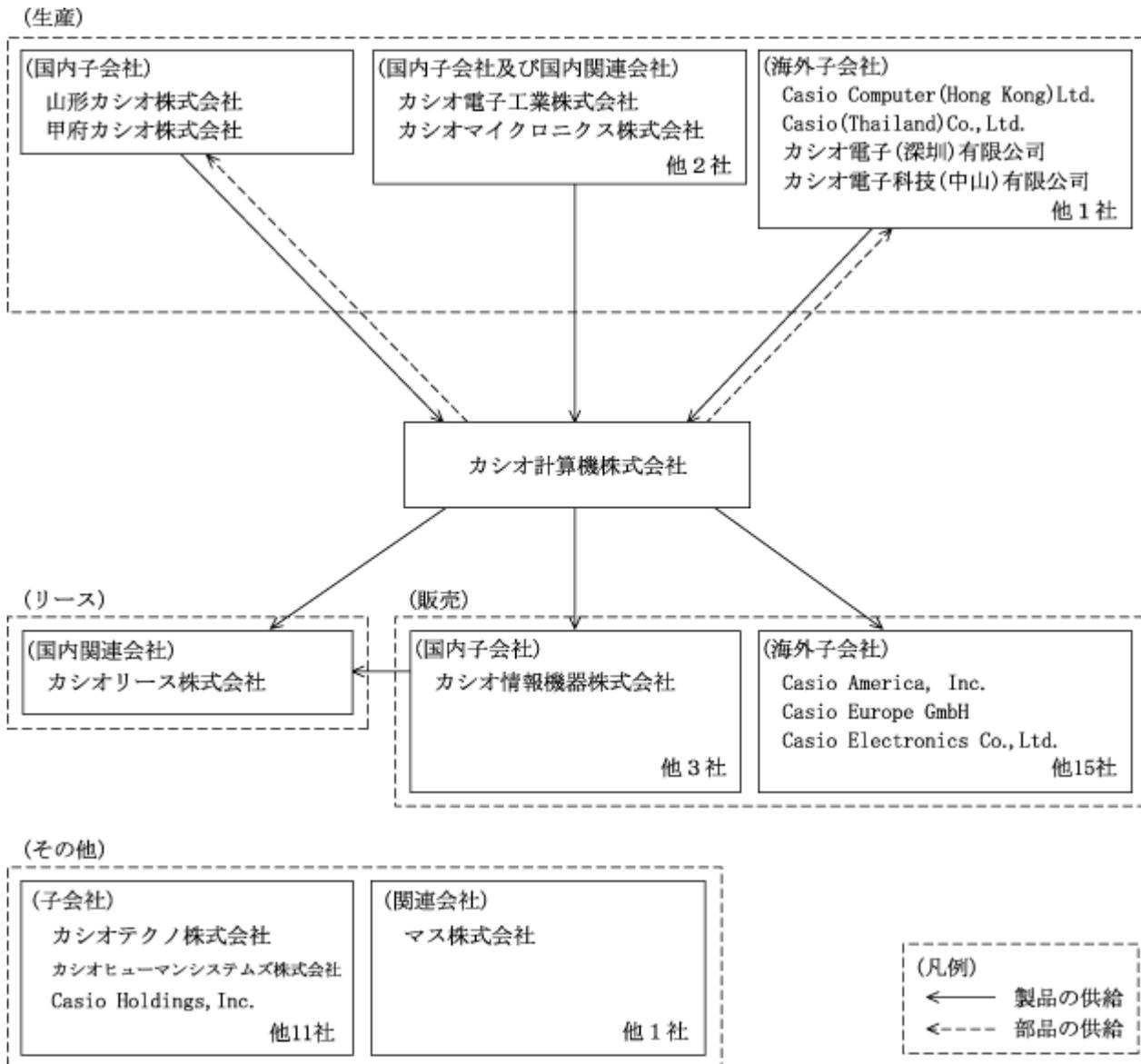
当グループの販売会社は複数のセグメントに跨る製品を販売しているため、販売については、国内・海外に区分し、上記セグメント及び主要製品に関連づけて記載しております。

国内販売については、システム以外の製品は、主として代理店を通して販売しております。また、システムは、カシオ情報機器株式会社をはじめとするシステム機器の販売会社の他、一部は代理店を通じて販売し、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っております。

海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ（上海）貿易有限公司、カシオ（広州）商貿有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っております。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形カシオ(株)	山形県 東根市	1,500	コンシューマ	100	当社デジタルカメラ・電子時計等の製造 役員の兼任等.....無
カシオ電子工業(株)	埼玉県 入間市	300	システム	100	当社ページプリンタの開発・製造 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
甲府カシオ(株)	山梨県 中央市	920	システム	100	当社システム機器・LCD等の製造 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
カシオマイクロニクス (株)	東京都 青梅市	500	その他	100	電子部品の開発・製造・販売 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....有
Casio India Co.,Pvt. Ltd.	New Delhi India	300,000 千インド ルピー	コンシューマ	100	当社電卓・電子時計等の販売 役員の兼任等.....無
Casio Computer(Hong Kong)Ltd. (注)3	Kowloon Hong Kong	73,000 千香港ドル	コンシューマ	100	当社電卓等の製造 役員の兼任等.....無
カシオ電子科技(中山) 有限公司	中国広東省 中山市	9,000 千米ドル	コンシューマ	100	当社電卓・電子辞書・電子楽器等の製造 役員の兼任等.....有
カシオ電子(深?)有限 公司 (注)3	中国広東省 深?市	5,981 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計の設計・製造 役員の兼任等.....有
広州カシオ技術有限公 司	中国広東省 広州市	61 千米ドル	その他	100 (100)	当社製品の保守サービス受託 役員の兼任等.....無
カシオソフト(上海)有 限公司	中国上海市	350 千米ドル	システム	100 (100)	システム機器のソフトウェア開発 ・設計 役員の兼任等.....無
カシオ(上海)貿易有限 公司	中国上海市	1,000 千米ドル	コンシューマ	80	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
カシオ(広州)商貿有限 公司	中国広東省 広州市	2,500 千米ドル	コンシューマ	100	当社電子時計の販売 役員の兼任等.....無
カシオテクノ(株)	東京都 千代田区	100	その他	100	当社製品の保守サービス受託 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
カシオフィールドマー ケティング(株)	東京都 渋谷区	60	コンシューマ	100	当社製品の販売促進活動受託 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
カシオ情報機器(株)	東京都 中央区	2,000	システム	100	当社システム機器の国内販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
カシオサポートシステ ム(株)	東京都 渋谷区	100	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
カシオ情報サービス (株)	東京都 渋谷区	30	システム	100	システム機器のソフトウェア開発 及び情報技術者の派遣 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
カシオマーケティング (株)	東京都 渋谷区	50	コンシューマ	100	当社電卓・電子辞書・デジタルカ メラ・電子時計等の国内販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
カシオビジネスサー ビス(株)	東京都 羽村市	100	その他	100	当社製品の再生及び当社の設備の 管理 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
(株)カシオコミュニ ケーションブレインズ	東京都 新宿区	50	その他	100	当社の広告宣伝活動の管理運営 役員の兼任等.....有
カシオエステート(株)	東京都 渋谷区	100	その他	100	当社の設備の管理 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
(株)CXDネクスト	東京都 渋谷区	750	システム	60	当社製品の電子レジスターを利用 した電子決済・店舗支援サー ビスの提供 役員の兼任等.....有
カシオヒューマンシ ステムズ(株)	東京都 渋谷区	310	システム	100	システム機器のソフトウェア開発 ・設計・販売 土地・建物を貸与 資金援助(貸付金).....有 役員の兼任等.....無
Casio Holdings, Inc. (注) 3	New Jersey U.S.A.	83,900 千米ドル	その他	100	北米地域の統括・持株会社 役員の兼任等.....有
Casio America, Inc. (注) 3	New Jersey U.S.A.	80,000 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Latin America, Inc.	Florida U.S.A.	900 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Canada Ltd.	Ontario Canada	3,000 千米ドル	コンシューマ	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Mexico Marketing, S.de R.L.de C.V.	Mexico City Mexico	2,000 千メキシコ ペソ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.	Sao Paulo Brasil	450 千ブラジル レアル	コンシューマ	100 (1)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Europe GmbH (注) 3	Norderstedt Germany	20,440 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Electronics Co.,Ltd.	London England	6,600 千英ポンド	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio France S.A.	Palaiseau France	6,000 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Benelux B.V.	Amstelveen Netherlands	1,000 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Espana S.L.	Barcelona Spain	1,500 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio Scandinavia AS	Bergen Norway	13,500 千ノル ウェーグ ローネ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
LLC Casio	Moscow Russia	65,000 千ロシア ルーブル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
Casio Italia S.r.l.	Milano Italy	5,750 千ユーロ	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台湾カシオ股? 有限公 司	台湾台北市	40,057 千ニュー 台湾ドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
Casio(Thailand)Co., Ltd.	Pathumthani Thailand	600,000 千パーツ	コンシューマ	100	当社電子時計等の製造 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Casio Singapore Pte.,Ltd.	Singapore	30,000 千シンガ ポールドル	コンシューマ	100	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
その他 5 社 (持分法適用関連会社)					
マス(株)	東京都 文京区	80	その他	50	当社の取扱説明書等の制作 役員の兼任等.....有
カシオリース(株)	東京都 渋谷区	1,100	その他	20 (20)	当社製品のリース及び当社に事務 用機器等をリースする会社 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....有
(株)フォトハイウェイ ・ジャパン	東京都 文京区	140	その他	28.6	役員の兼任等.....無
(株)オルタステクノロ ジー	東京都 台東区	400	その他	20	電子部品の開発・製造・販売 土地・建物を貸与 役員の兼任等.....無
NECカシオモバイル コミュニケーションズ (株)	川崎市 中原区	5,000	コンシューマ	20	携帯電話端末の開発・製造 役員の兼任等.....有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ	7,812 (631)
システム	1,376 (119)
その他	1,809 (511)
全社	525 (76)
合計	11,522 (1,337)

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,629	44.1	18.7	8,008

セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ	1,645
システム	364
その他	95
全社	525
合計	2,629

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

名称 カシオ関連労働組合連合会(JAM傘下)
 組合員数 3,500人
 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における内外経済は、本年3月迄は新興国における高い成長率や政府の景気刺激策等により緩やかな回復傾向が見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、特に国内環境が激変致しました。

そのような状況下、当連結会計年度の売上高は、事業統合による子会社の連結除外に伴う影響も相まって、3,416億円（前期比20.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は120億円（前期 営業損失293億円）、経常利益は117億円（前期 経常損失250億円）、当期純利益は56億円（前期 当期純損失209億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、2,521億円（前期比25.2%減）となりました。

時計は、世界的なプロモーション活動の効果もあり、「G-SHOCK」、「EDIFICE」といったブランドが、北米やアジアを中心とした海外市場で好調に推移し売上を拡大しました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」のラインアップを拡充し、女性向け時計市場の開拓を図りました。電子辞書は「EX-word」シリーズの販売が堅調に推移し、引き続き、国内で圧倒的なシェアを確保しつつ、中国で売上規模を拡大しました。デジタルカメラは、美しく芸術的な写真を簡単に撮れるHDRアート機能を搭載した「EX-ZR100」やモニターとフレームの回転により自由な撮影スタイルを実現した「EX-TR100」などの高付加価値商品を開発・投入しました。損益につきましては、165億円の営業利益（前期 営業損失171億円）となり大幅に改善しました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持しました。

システムの売上高は、471億円（前期比6.7%増）となりました。損益につきましては、プロジェクター立ち上げの一時的なコスト要因により、14億円の営業損失（前期 営業損失28億円）となりました。

その他の売上高は、490億円（前期比26.1%減）となりました。損益につきましては、5億円の営業利益（前期 営業損失48億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額62億円の影響を含め前連結会計年度末比33億円増加の1,171億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比78億円増加の137億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益103億円（前期 税金等調整前当期純損失295億円）、減価償却費129億円（前期290億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額20億円（前期138億円）、その他流動資産の増加額2億円（前期は減少額48億円）、その他流動負債の減少額95億円（前期は増加額79億円）などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期149億円の支出に対し255億円の支出となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出134億円（前期21億円）、固定資産の取得による支出92億円（前期251億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出37億円（前期は純収入96億円）などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる純収入195億円（前期75億円）、社債の発行による収入149億円（前期はなし）、自己株式の取得による支出50億円（前期4百万円）、配当金の支払額41億円（前期63億円）などにより、少数株主からの払込みによる収入215億円があった前期と比べて48億円増加の229億円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コンシューマ	250,179	24.3
システム	40,467	+19.1
その他	33,857	9.6
合計	324,503	19.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
コンシューマ	252,083	25.2
システム	46,511	+6.8
その他	43,084	9.0
合計	341,678	20.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	56,862	13.3		

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下施策を推進しております。

(1) 新ジャンルの確立

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

(2) 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

(3) 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/自己資本）の改善を推進しております。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(4) CSR経営

企業の持続的成長は、地球環境の維持及び社会の発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めます。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

また、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な防衛策は導入いたしておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループ（当社及び当社の関係会社…以下同じ）の経営成績、財政状況、株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けております。とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しております。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐり激しい競争を続けております。短期間における急激な価格変動は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品

当グループが新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、注文の解約やスケジュール変更は当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、確実な品質管理が難しくなる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの連結業績及び製品声価に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化し売上が急速に落ち込む可能性があります。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われております。従って、当グループの財務状況、業績、将来の見通し等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規制の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

- ・ 競合他社による同様の技術の独自開発
- ・ 当グループが出願中の特許申請の不承認
- ・ 当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- ・ 知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- ・ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

消費者製品の製造販売会社として、当グループは、厳正なる製品の品質管理を行っております。当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しております。これらの情報については社内規程の制定、従業員の教育等により情報管理の強化を図っておりますが、情報が漏洩する可能性は皆無ではなく、漏洩した場合当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っておりますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により当グループの事業、財務状況、業績が悪影響を蒙る可能性があります。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地にて事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けております。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があります。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値（特に長期債務）に影響を与える可能性があります。

(13) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績が影響される可能性があります。

- ・ IT業界の景気循環性
- ・ 機器、原材料、利用設備、電力等を必要な時に妥当なコストで入手できるかどうか
- ・ 当グループが保有する有価証券の価値下落
- ・ 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
- ・ 火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
- ・ 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 携帯電話端末事業の事業統合

当社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことに合意し、当社の連結子会社であった株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年3月24日付にて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結いたしました。また、平成22年4月20日付にて、合併の効力発生日を平成22年6月1日に変更する変更覚書を締結いたしました。なお、同社は、平成22年6月1日付にて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 株式譲渡契約

当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社（以下カシオマイクロニクス）よりそれぞれ、WLP関連事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社テラミクロス（仮称、以下テラミクロス）に承継すること、テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブ（以下テラプローブ）に譲渡すること及びカシオマイクロニクスに対する貸付金に関し債権放棄することについて決議し、テラプローブとの間で株式譲渡契約書を締結いたしました。本会社分割の効力発生日及び株式譲渡日は、平成23年10月1日を予定しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況」の「1 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「2 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する当社開発部門、既存事業に直結した製品化開発を担当する当社各事業部の開発部及び関係会社の開発部門から構成されております。当連結会計年度における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

開発体制の変更

研究開発体制強化のため、新規事業開発センターを研究開発センターに統合いたしました。

携帯電話事業の研究開発については、当該事業の事業統合に伴い、平成22年6月より、持分法適用関連会社であるNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社にて行う体制となりました。

また、TF T液晶事業の研究開発については、当該事業の事業統合に伴い、平成22年4月より、持分法適用関連会社である株式会社オルタステクノロジーにて行う体制となりました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は7,838百万円であり、セグメントの主な成果は次のとおりであります。

（コンシューマ）

当該セグメントに係る研究開発費は4,153百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

可変フレームデザインを採用したフリースタイルカメラ

レンズ部を中心にフレームが360度回転し、モニターも270度回転する可変フレームデザインにより、自由な撮影スタイルを実現したデジタルカメラ「EXILIM EX-TR100」を開発しました。被写体の動きに反応してシャッターが切れるモーションシャッターにより、離れたところから自分撮りもできます。高性能エンジン「EXILIM ENGINE HS」を搭載し、ワンシャッターで芸術的な作品を創り出すHDRアートや、見たままを忠実に表現するHDRなどの機能を実現しました。

芸術的な写真が撮れる広角・高倍率ズームのハイスピードデジタルカメラ

高速撮影機能と高速画像処理を融合した新エンジン「EXILIM ENGINE HS」と、1,210万画素裏面CMOSセンサーを搭載した高感度ハイスピードデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR100」を開発しました。階調豊かな美しい画像が撮れるHDRや、芸術的な作品が撮れるHDRアートを搭載しました。アート効果は3段階に調整できます。広角24mm・光学12.5倍ズームレンズを搭載し、複数枚の画像情報を合成する「プレミアムズーム」により最大25倍相当まで劣化を抑えたズームが可能です。

スマートフォンと通信できる次世代腕時計

最新の近距離無線技術であるBluetooth® Low Energy Wireless Technologyに対応した次世代腕時計「スマートウォッチ」を開発しました。同規格に対応したスマートフォンと通信でき、時刻が自動で同期するほか、スマートフォンを介して腕時計同士でコミュニケーションを図るなど、今までにない新しい腕時計の使い方が広がります。耐衝撃性能を備え、コイン型電池1個で約2年の電池寿命を実現しています。

ツインカラー液晶を搭載した電子辞書

メインパネルに加えて、サブパネルもカラー化したツインカラー液晶の電子辞書を開発しました。省電力で見やすく、タッチパネル機能を備えた2つのカラー画面が連動することで、快適な操作が可能です。画像一覧から選択する方法とキーワードで検索する2種類の検索方法を備えた電子図鑑など、多彩な検索機能を搭載しました。単3電池2本で約130時間の電池寿命を実現し、総合タイプ、学生向け、外国語学習など、豊富なモデルを取り揃えました。

高精細で鮮やかなカラー画面を搭載したグラフ関数電卓

82,944ドット・65,536色のカラー液晶画面を搭載したグラフ関数電卓「PRIZM fx-CG10」を開発しました。折れ線・円・帯など多彩なグラフ描画に加え、グラフのグリッド線や座標軸のラベル、トレース時の座標値表示もカラーで表現できます。また、噴水が描く放物線や時計の振り子運動など、実生活で馴染み深い曲線などに重ねて自分でグラフを描ける世界初のピクチャープロット機能も搭載するなど、多彩な学習支援機能を装備しました。

アートを総合的に楽しめるネットワークサービス

デジタル写真をデジタルフォトアートに変換するネットワークサービス「イメージングスクエア」を開発しました。一枚の写真を芸術的なHDRアートに変換する「HDRアートクラフト」や絵画調変換「バーチャルペインター」を提供する「デジタルクラフト」、写真の保管や作品工房として使える「マイアトリエ」、自分の写真を公開し、他の人の作品を鑑賞してコミュニケーションが楽しめる「ギャラリー」、キャンパスやグッズへのプリントサービス「撮ったアート工房」など、多彩なサービスを備えました。

(システム)

当該セグメントに係る研究開発費は916百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

店舗の情報共有化に役立つコミュニケーション端末

胸ポケットに入れて常に携帯できるスリムでコンパクトな形状と、指で画面に触れるだけで多彩な情報にアクセスできる高い操作性を備えたコミュニケーション端末「スマートコミュニケーター IT-300」を開発しました。店舗など構内移動が多い職場で、無線LANによる情報共有を実現します。レーザースキャナも装備しており、在庫管理などの定型業務はもちろん、接客時の対応に活用し、顧客満足度の向上にも役立てることができます。

水銀フリーで輝度3,500ルーメンを実現したデータプロジェクター

レーザー・蛍光体・LEDを組み合わせた独自のレーザー&LEDハイブリッド光源を搭載し、水銀ランプを使用せずに輝度3,500ルーメンを達成したデータプロジェクター「XJ-H1650/H1600」を開発しました。光源寿命約2万時間を実現し、最短5秒で最大輝度の投映ができ、クールダウンも不要なクイックON&OFFなどの性能に加え、周囲の明るさに応じて輝度を自動調節するインテリジェント・ブライトネス・コントロールや3D投映機能も搭載しました。

(その他)

当該セグメントに係る研究開発費は141百万円であります。

上記以外にセグメントに関連づけられない基礎研究及び要素技術開発に係る研究開発費は2,628百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）は、自己資本比率、D / E レシオの改善を目指し、財務基盤の強化を推進しております。

当連結会計年度末の総資産は、前期比275億円減の4,024億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、未収入金の減少などにより、前期比63億円減の2,691億円となりました。固定資産は、ソフトウェアなどの無形固定資産の減少、投資有価証券の減少などにより、前期比212億円減の1,333億円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比119億円減の2,492億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金の減少などにより、前期比352億円減の1,178億円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の増加などにより、前期比233億円増の1,313億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、自社株取得、少数株主持分の変動などにより、前期比156億円減の1,532億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期比0.7ポイント増の38.0%となり、D / E レシオは0.90倍となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増益となったため前期比78億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出の増加などにより前期比105億円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入の収入及び返済による純収入の増加、社債の発行により、215億円の少数株主からの払込みによる収入があった前期と比べ、48億円の収入増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額62億円も含め、前期比33億円増加の1,171億円となりました。

(3) 資金需要

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金と設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費等です。

(4) 資金調達

当連結会計年度における資金調達につきましては、普通社債150億円の発行及び長期借入金として200億円の調達を実施いたしました。また、当グループでは、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しており、当連結会計年度末現在、これらの契約の未実行残高は887億円であります。

(5) 経営成績

当連結会計年度における売上高は3,416億円（前期比20.2%減）、営業利益については120億円（前期営業損失293億円）、売上高営業利益率は3.5%（前期 6.8%）となりました。また経常利益は117億円（前期 経常損失250億円）となり、売上高経常利益率は3.4%（前期 5.9%）となりました。なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

税金等調整前当期純利益は103億円（前期 税金等調整前当期純損失295億円）、当期純利益は56億円（前期 当期純損失209億円）となり、売上高当期純利益率は1.7%（前期 4.9%）となり、1株当たり当期純利益は20円90銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社...以下同じ）は、当連結会計年度において、新製品対応の生産設備等を中心に、全体で6,183百万円の設備投資を実施いたしました。

コンシューマでは、電波時計、デジタルカメラ、電子辞書等の新機種生産対応設備を中心に4,370百万円の設備投資を行いました。

システム及びその他では、開発設計・生産対応設備等を中心にそれぞれ918百万円、859百万円の設備投資を行いました。

全社部門（当社の生産技術・開発部門及び本社営業部門）においては、研究開発及び情報技術関連の設備等36百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、以下の設備が当グループの主要な設備ではなくなりました。

提出会社

当社の中小型ディスプレイ事業（有機E L及びT F T液晶）の研究、開発、生産設備は、中小型ディスプレイ事業の分社化及び株式会社オルタステクノロジーの株式一部譲渡により、当グループの主要な設備ではなくなりました。

内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
八王子技術センター (東京都八王子市)	その他	有機E L、T F T液晶の研究開発用設備	901
関係会社貸与資産 (高知県南国市他)	その他	T F T液晶の生産設備	87

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの設備は携帯電話事業の事業統合により連結の範囲から除外されたため、当グループの主要な設備ではなくなりました。

内容は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)
(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ (東京都東大和市)	コンシューマ	携帯電話の開発、設計及び生産設備	1,466

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
八王子技術センター (東京都八王子市)	システム	システム機器の開 発用設備	2,784	6	108	685 (13,620)	31	2	3,616	140
羽村技術センター (東京都羽村市)	コンシューマ システム その他	電卓、電子辞書、デ ジタルカメラ、電 子楽器、電子時計 等の研究開発用設 備	2,062	59	1,191	4,255 (48,241)	166	262	7,995	1,103
本社 (東京都渋谷区)	全社	その他設備	5,234		73	10,801 (4,897)	753	4	16,865	929
支店・営業所 (東京都千代田区他)	コンシューマ システム その他	その他設備 (注) 2	449		30	3,189 (2,447) [456]	19		3,687	457
関係会社等貸与資産 (山梨県中央市他)	コンシューマ システム その他	電卓、電子辞書、デ ジタルカメラ、電 子時計、システム 機器等の生産設備 その他 (注) 2	6,108	304	597	9,325 (207,936) [8,082]	2		16,336	
寮及び社宅等 (東京都福生市他)	全社	その他設備 (注) 2	859		8	3,260 (53,805) [339]			4,127	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山形カシオ(株) (山形県東根市)	コンシューマ その他	デジタルカメラ、 電子時計、部品等 の生産設備	784	260	70	1,314 (97,352)		14	2,442	522
カシオ電子工業(株) (埼玉県入間市)	システム	ページプリンタの 生産設備及び開発 用設備	61	233	49		106	154	603	156
甲府カシオ(株) (山梨県中央市)	コンシューマ システム その他	システム機器、L C D等の生産設備 (注) 2	256	11	18	183 (15,912) [3]			468	226
カシオマイクロニク ス(株) (東京都青梅市)	その他	電子部品の生産設 備及び開発用設備 (注) 2	1,156	449	34	502 (7,287) [4,794]	449	10	2,600	265
カシオテクノ(株) (東京都千代田区)	その他	その他設備	37		31		54		122	285
カシオエステート (株) (東京都渋谷区)	その他	その他設備	424		4	847 (6,337)			1,275	

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
カシオ電子(深?) 有限公司 (中国広東省深?市)	コンシューマ	電子時計の生産設備 (注)2	133		90	[11,314]			18	241	367
カシオ電子科技(中 山)有限公司 (中国広東省中山市)	コンシューマ システム	電卓、電子辞書、電 子楽器等の生産設 備 (注)2	261	406	126	[56,667]			4	797	3,044
Casio America, Inc. (New Jersey U.S.A.)	コンシューマ システム	その他設備 (注)2	289	25	60	324 (92,228) [23,415]			50	748	221
Casio Europe GmbH (Norderstedt Germany)	コンシューマ システム	その他設備 (注)2	8	193	124	[34,860]	23	1		349	340
Casio(Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	コンシューマ	電子時計等の生産 設備	102	81	11	42 (31,148)				236	1,142

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は運搬具、建設仮勘定の合計であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から土地及び建物を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・補充）は8,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	完成予定年月	資金調達方法
コンシューマ	5,000	新機種生産設備及び開発体制の強化のための投資	平成24年3月	自己資金及びリース
システム	1,500	新機種生産設備及び開発体制の強化のための投資	平成24年3月	自己資金及びリース
その他	1,000	生産性向上のための投資及び新機種・新技術開発設備	平成24年3月	自己資金及びリース
全社	500	新技術開発・生産技術・基礎研究設備、情報技術関連投資、環境設備等	平成24年3月	自己資金及びリース
合計	8,000			

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

(コンシューマ)

電波時計を中心とした時計、デジタルカメラ、電子辞書等の新機種量産用設備及び開発体制の強化のための投資であります。

(システム)

新機種量産用設備及び開発体制の強化のための投資であります。

(その他)

新機種生産設備及び新技術開発のための試験設備等の投資であります。

(全社)

基礎研究・新技術開発並びに生産技術確立のための設備、事務効率化、情報の共有化等システム変更を含む情報技術関連の投資、環境設備等の投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,411 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157,500 (1株当たり1,575) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,575 資本組入額 788	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合又は定年で退職した場合は、いずれも地位を失った日から2年を経過していないこと。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社関係会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が、当社及び当社関係会社の取締役、従業員又は監査役の地位にある時に死亡した場合は、新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り下記(5)により締結される契約に従い、相続人が権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権者又は相続人は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、当社の1単元の株式数未満の株式数となる新株予約権の行使は認められない。
- (5) その他権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
- (6) 権利行使時の所得税非課税の適用を受ける契約を締結した者の年間(1月1日～12月31日)の権利行使金額は1,200万円を限度とする。
- (7) 別途、権利喪失事由を定め、喪失条件に該当した場合は権利行使を認めない。

新株予約権付社債

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成20年6月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,614,754	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000,000 (1株当たり1,952)(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月3日～ 平成27年3月17日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,952 資本組入額 976	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 2 当社の選択による繰上償還の場合は、償還日の東京における5営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合は、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成27年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

- 3 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

- 4 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 組織再編等が生じた場合には、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)2に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	8,578	279,020	7,042	48,592	7,042	64,565
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		279,020		48,592		64,565
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		279,020		48,592		64,565
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		279,020		48,592		64,565
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		279,020		48,592		64,565

(注) 第51期中における新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		82	47	443	329	21	55,328	56,250	
所有株式数 (単元)		1,210,269	90,185	327,285	333,516	101	825,088	2,786,444	376,514
所有株式数 の割合(%)		43.43	3.24	11.75	11.97	0.00	29.61	100.00	

(注) 1 自己株式10,166,355株は「個人その他」に101,663単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれておりま
 ず。

なお、自己株式10,166,355株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は10,165,355
 株であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	44,540	15.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	16,240	5.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,669	4.90
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,959	2.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,821	2.44
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	4,901	1.76
櫻尾俊雄	東京都世田谷区	4,362	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,122	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.47
計		116,714	41.83

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	44,540千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16,240千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,959千株
野村信託銀行株式会社	4,901千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式10,165千株(3.64%)があります。

3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。

4 住友信託銀行株式会社から平成22年12月7日付で同社を含む2社の連名で提出された大量保有報告書により、平成22年11月30日現在、14,516千株(5.20%)を保有している旨、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月22日付で同社を含む5社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年3月14日現在、14,086千株(5.03%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,479,100	2,684,791	
単元未満株式	普通株式 376,514		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権 21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1 - 6 - 2	10,165,300		10,165,300	3.6
計		10,165,300		10,165,300	3.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 32名 関係会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月2日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月5日～平成22年9月30日)	9,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,464,700	4,999,955,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	535,300	44,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	0.0

会社法第155条第8号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月18日)	105,504	67,628,064
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	105,504	67,628,064
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,788	3,654,287
当期間における取得自己株式	169	107,427

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによるものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	474	710,149		
保有自己株式数	10,165,355		10,165,524	

(注) 当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによるものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案し成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回（期末配当）を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、1株につき17円としております。

内部留保資金の用途については、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当していくこととしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	4,570	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,815	2,625	1,565	939	745
最低(円)	1,770	1,052	481	603	525

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	650	652	684	716	724	742
最低(円)	563	555	611	612	613	562

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎尾 和 雄	昭和4年1月9日生	昭和25年4月 榎尾製作所入所 昭和32年6月 当社設立と同時に取締役 昭和40年7月 常務取締役営業本部長 昭和51年6月 専務取締役 昭和63年12月 取締役社長	(注)4	3,134
代表取締役 副社長		榎尾 幸 雄	昭和5年11月29日生	昭和27年4月 榎尾製作所入所 昭和32年6月 当社設立と同時に取締役 昭和40年7月 常務取締役生産本部長 昭和54年4月 技術本部長 昭和63年12月 専務取締役 平成2年6月 デバイス事業本部長兼技術本部長 平成3年4月 研究開発本部長兼デバイス事業本 部長 平成3年6月 取締役副社長	(注)4	3,396
専務取締役	コンシューマ 事業部長	村 上 文 庸	昭和30年8月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 コンシューマ事業部CES部長 平成13年10月 コンシューマ事業部CES統轄部 長 平成14年4月 開発本部第一コンシューマ統轄部 長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年4月 生産資材本部長兼開発本部第一コ ンシューマ統轄部長 平成17年6月 開発本部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 開発本部長兼コンシューマ統轄部 長兼通信統轄部長 平成19年6月 専務取締役 平成21年4月 生産技術本部長兼コンシューマ事 業部長 平成21年7月 コンシューマ事業部長	(注)4	5
常務取締役	財務・ I R 担当	高 木 明 徳	昭和15年8月31日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成5年6月 同取締役 平成8年6月 すみぎん信託銀行株式会社取締役 社長 平成11年6月 当社取締役経理・資金担当 平成12年6月 経理・資金・I R 担当 平成13年6月 常務取締役 平成20年6月 財務・I R 担当	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	中村 寛	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社トーマン入社 当社入社 Casio Computer Co., GmbH Deutschland取締役社長 Casio Europe GmbH取締役社長 当社 執行役員営業本部欧州地域 統轄担当兼Casio Europe GmbH取 締役社長 営業本部長 常務取締役	(注) 4	6
常務取締役	営業本部副本 部長兼システ ム事業部長	櫻尾 彰	昭和33年3月28日生	昭和57年9月 平成5年5月 平成7年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 カシオ電子工業株式会社取締役 同 取締役社長 当社システム事業部副事業部長 執行役員 開発本部ページプリンタ統轄部長 取締役 営業本部システムソリューション 営業統轄部長 営業本部システムソリューション 営業統轄部長兼開発本部システム 統轄部長 営業本部国内営業統轄部長 常務取締役 営業本部副本部長兼システム事業 部長	(注) 4	617
取締役	知的財産兼環 境担当	高須 正	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 昭和61年9月 平成3年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年5月	当社入社 電卓製造事業部開発部長 情報機器事業本部W P 開発事業部 長 取締役パーソナル情報機器事業本 部長 執行役員コンシューマ事業部副事 業部長 インターネット開発センター長 開発センター長 開発担当 取締役 開発センター長兼環境担当 研究開発センター長兼環境担当 研究開発兼環境担当 研究開発兼知的財産兼環境担当 知的財産兼環境担当	(注) 4	40
取締役	研究開発担当	高島 進	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 コンシューマ事業部Q V 部長 開発本部Q V 統轄部長 執行役員 取締役 常務取締役 Q V 事業部長 新規事業開発センター長 取締役 研究開発センター長 研究開発担当	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事統轄 部長	武市 浩一	昭和21年4月20日生	昭和48年11月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年1月 当社入社 総合企画部長 執行役員 取締役 総合企画部長兼人事部長 総務・人事・経営企画担当兼総合 企画部長 経営統轄部長兼総務担当 総務人事統轄部長	(注) 4	10
取締役	時計事業部長	増田 裕一	昭和29年7月20日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 コンシューマ事業本部時計事業部 第一商品企画部長 開発本部時計統轄部長 執行役員開発本部時計統轄部長 時計事業部長 取締役	(注) 4	5
取締役	D I 事業部長	櫻尾 和宏	昭和41年1月22日生	平成3年4月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年7月 平成22年1月 平成22年12月 平成23年6月 当社入社 株式会社カシオコミュニケーション プレインズ取締役社長 Casio, Inc. 取締役副社長 執行役員 経営統轄部長 D I 事業部長 取締役	(注) 4	124
取締役		石川 博一	昭和17年10月3日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成21年4月 平成23年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 同 常務取締役 同 代表取締役副頭取 株式会社三井住友銀行代表取締役 副頭取 三井生命保険相互会社顧問 同 取締役会長 三井生命保険株式会社顧問 当社取締役	(注) 4	5
監査役 (常勤)		本多 健	昭和19年10月5日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役 株式会社三井ファイナンスサービ ス代表取締役副社長 当社監査役	(注) 5	8
監査役 (常勤)		寺尾 康史	昭和25年9月19日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月 株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 大和住銀投信投資顧問株式会社 代表取締役副社長 同 特別顧問 当社監査役	(注) 6	
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年3月 昭和52年12月 昭和58年4月 平成8年6月 平成19年1月 アーサーアンダーセン&カンパ ニー会計事務所入所 監査法人朝日会計社入社 大徳宏教公認会計士・税理士事務 所開設 当社監査役 麻布税理士法人設立	(注) 5	
計						7,368

- (注) 1 取締役石川博一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役本多 健、寺尾康史、大徳宏教は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成11年6月より執行役員制を導入しております。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 代表取締役副社長櫻尾幸雄は代表取締役社長櫻尾和雄の実弟であります。
- 8 取締役櫻尾和宏は代表取締役社長櫻尾和雄の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営目標を確実に達成し競争力を強化し企業価値を継続的に高めていくためには、迅速な意思決定や適切な業務執行と共に、経営の健全性と透明性を向上する経営監視機能の強化が極めて重要と認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けたさまざまな取組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

取締役会は経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指し、経営の重要案件は取締役及び監査役が出席する取締役会で審議、決定する仕組みをとっております。また、経営の監督と執行機能を明確にする執行役員制度を導入しており、執行役員会には執行役員と取締役及び監査役が出席し、業務上の重要事項について審議することにより、全社的な調整や対策がスムーズに実施される仕組みをとっております。

取締役は12名（うち社外取締役1名）で構成し、取締役の経営責任を明確にし経営環境の変化に迅速に対応できるよう、その任期は1年としております。社外取締役は豊富な経験と幅広い見識を有しており、コーポレート・ガバナンスのより一層の向上を図るため、平成23年6月29日の定時株主総会において新たに選任されました。

また当社では、会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役は監査役会で定めた監査方針と業務分担などに従い、上述の取締役会及び執行役員会、各種の重要な会議・委員会に出席し、必要に応じて意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに社外の視点・専門的見地からの助言・提言等を適宜行っております。また社長との定期的な会合を実施し意思疎通を図っているほか、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しております。さらに会計監査人や内部監査部門に対しても、定例的かつ必要に応じ監査についての報告を求め、意見・情報交換を行い相互の連携を図っております。

監査役3名は全て社外監査役で構成しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見並びに豊富な経験と幅広い見識を有しております。なお3名のうち1名の社外監査役は、平成23年6月29日の定時株主総会において新たに選任され、当社の経営を監査して頂く予定です。

なお社外取締役及び全ての社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であり、当社との間には特別な利害関係はありません。

内部監査部門は5名で構成し、グループ共通の基準に基づいて組織の運営状況の監査を行い、内部統制の強化を図ると共に、監査役と意見・情報交換を行い監査機能の実効性や効率性を高めるため、相互の連携を図っております。また、内部監査部門に監査役の専任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしております。

会計監査人による外部監査においては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、小野純司氏、山田章雄氏、乗松敏隆氏の3氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名で構成されております。

また、取締役会の下部組織としてCSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」を設置し、全社的なCSR活動の基本方針を審議すると共に、専任部署として「CSR推進室」を設け、社会からのさまざまな要請に基づき、全社的なリスク管理体制の整備を始めとするCSR経営の一層の進化に取り組んでおります。リスク管理体制は、平成18年5月の会社法施行に合わせ「リスク管理方針」を制定し、体制及び仕組みを構築しております。CSR委員会の下で関連部門がリスク管理活動を主体的に推進する体制としております。また、運用全体の統括及び進捗管理と評価を行う事務局と、リスク管理活動の適切性を監査

する監査部門をそれぞれ設置しております。リスク管理主管部門による活動の仕組みは、計画立案 - 実施・運用 - 評価 - 監査 - 是正・改善のマネジメントサイクルに基づいており、リスク管理活動を継続的にレベルアップできる形態としております。

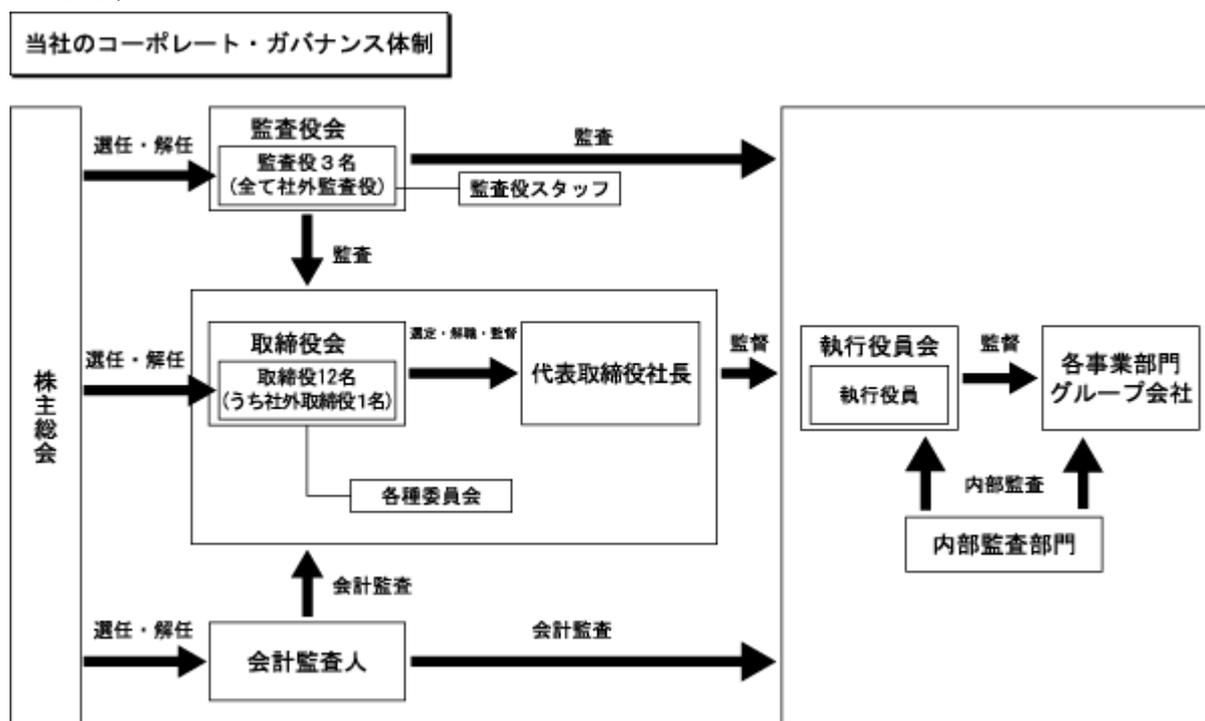
情報開示については、株主や投資家の皆様、その他のステークホルダーの皆様、四半期毎の決算説明会、事業報告書で経営状況の開示を行うと共に、年度毎に発行する「サステナビリティレポート」でCSR活動結果の報告を行い、またホームページの充実などを通して迅速かつ正確な情報の提供を進めております。

平成20年4月より金融商品取引法により義務付けられた「内部統制報告制度」に対して、財務報告の適正性及び信頼性の確保を目的に「基本方針」を定め、経理部門、情報システム部門、CSR推進室及び内部監査部門のメンバーで構成する内部統制委員会を設置し、推進しております。

平成22年12月には、国連グローバル・コンパクトに署名し「人権・労働基準・環境・腐敗防止」の4分野に渡る国連グローバル・コンパクト10原則を支持し、実践していくことを誓約しており、さらなる進化を目指しております。

こうした様々な取組みにより当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分に機能していると考えております。

今後ともさまざまな取組みを通して、引き続きコーポレート・ガバナンスを強化していく所存であります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、『創造 貢献』の経営理念に基づき、「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を定め、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．職務の遂行に係る各種法令を遵守するべく、必要に応じて方針・規程・規則等の文書類を整備し、CSR委員会を始めとする各種委員会での審議・検討を経て、当社及びグループ各社にルールの周知・徹底を図る。
- b．上記ルールの妥当性と運用の適切性について内部監査等、継続的な見直しによる改善を行い、不祥事の未然防止を図る。

- ロ．取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役及び使用人の職務執行に係る情報を社内規則に基づき、各担当部門が保存及び管理する。
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア．経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、CSR委員会の下で関連部門と事務局が一体となって推進する体制を確立する。
特に、製品安全リスクについては、製品の安全に対するお客様の信頼に応えることが経営上の重要な課題であるとの認識のもと「製品安全に関する基本方針」を定める。
- イ．リスクに関する情報伝達は、通常の情報経路の他に公益通報ホットラインを設け、リスクの拡大を防止する。
- 二．取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア．経営上の重要案件は、取締役及び監査役が出席する取締役会で審議・決定する仕組みをとり、原則として毎月1回以上開催することにより経営の意思決定を合理的かつ迅速に行う。
- イ．業務執行上の重要事項については、執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会で審議・決定し、全社的な調整や対策がスムーズに実施できる仕組みをとる。
- ウ．執行手続の詳細については、「業務執行決裁権限規程」に定める。
- ホ．当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制
- ア．グループ会社は、業務の適正を確保するために「カシオ創造憲章」、「カシオ行動指針」、「カシオ倫理行動規範」を基礎として、諸規程を定める。
- イ．執行役員及び担当部門は、グループ会社担当役員制度に基づく審議会を定め、「グループ会社決裁権限規程」に従い、当社への決裁・報告制度によるグループ会社経営の管理を行い必要に応じてモニタリングを行う。
- ウ．グループ会社は、当社からの経営管理・経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、取締役及び担当部門に報告する。
- エ．当社及びグループ会社は、財務報告の適正性及び信頼性を確保すべく推進体制を構築し、業務フロー及び財務報告に係る内部統制を点検の上、文書化し、評価、改善を行う。
- オ．当社及びグループ会社は、市民社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切関わりを持たず、不当要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。
- ヘ．監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア．監査役を補助すべき使用人を任命する。
- イ．監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価、懲戒に関する事項は、監査役会の事前同意を必要とする。
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制と監査役
の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
- イ．取締役又は当該業務責任者は、法令又は定款に違反する事実その他不正な業務の執行が行われた事実があるときは、遅滞なく監査役に報告する。
- ウ．監査役は、社内の重要な会議に出席できる。
- エ．重要な稟議書は決裁終了後、監査役に回付する。

取締役の員数

当社の取締役は、18名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしていません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令で定める額としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	449	228		105	115	12
監査役 (社外監査役を除く)	14	9		3	1	1
社外役員	28	18		7	3	2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会において年額7億円以内(ただし、使用人分給与及び役員退職慰労引当金繰入額は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第51回定時株主総会において年額7千万円以内(ただし、役員退職慰労引当金繰入額は含まない。)と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。

個別の報酬については、各人の業績・経営貢献度と世間水準等を勘案し、取締役は、代表取締役が取締役会に提案の上で決定し、監査役は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,341百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	2,000,000	4,900	安定的取引関係の構築・強化のため
オリンパス(株)	1,467,801	4,403	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)群馬銀行	3,710,000	1,918	安定的取引関係の構築・強化のため
大正製薬(株)	894,000	1,519	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	1,002	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	999	安定的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	775	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ヤマダ電機	100,200	691	安定的取引関係の構築・強化のため
信越化学工業(株)	75,000	407	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	369	安定的取引関係の構築・強化のため

(注) 信越化学工業(株)及び(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	2,000,000	4,618	安定的取引関係の構築・強化のため
オリンパス(株)	1,467,801	3,396	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)群馬銀行	3,710,000	1,636	安定的取引関係の構築・強化のため
大正製薬(株)	894,000	1,609	安定的取引関係の構築・強化のため
住友不動産(株)	873,000	1,452	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)大和証券グループ本社	2,037,363	778	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	706,000	690	安定的取引関係の構築・強化のため
パナソニック(株)	542,000	573	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ヤマダ電機	100,200	562	安定的取引関係の構築・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	434,000	511	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)T & Dホールディングス	161,215	330	安定的取引関係の構築・強化のため
信越化学工業(株)	75,000	310	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	119,731	309	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	735,310	282	安定的取引関係の構築・強化のため
キューピー(株)	255,000	256	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)村田製作所	37,510	224	安定的取引関係の構築・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	707,915	221	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)リョーサン	109,923	220	安定的取引関係の構築・強化のため
上新電機(株)	260,000	208	安定的取引関係の構築・強化のため
日本電気(株)	1,041,539	188	安定的取引関係の構築・強化のため
住友信託銀行(株)	405,920	174	安定的取引関係の構築・強化のため
(株)ユーシン	176,000	113	安定的取引関係の構築・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	122,300	732	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
パナソニック(株)	559,000	591	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)日立製作所	1,337,000	578	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
豊田通商(株)	353,000	484	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	118,100	305	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	540,000	207	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
(株)大和証券グループ本社	480,000	183	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。
住友信託銀行(株)	200,000	86	安定的取引関係の構築・強化のため、従前から株式を保有しており、現在、退職給付信託に拠出しております。議決権行使に関する指図権は、当社が有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	9	74	2
連結子会社	52		33	
計	126	9	107	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCasio Computer (Hong Kong) Ltd.及びCasio Europe GmbH他12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMG Internationalに属しているメンバーファームに対して監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査日数、会社規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,756	41,114
受取手形及び売掛金	75,565	61,744
有価証券	53,428	84,376
製品	32,794	31,586
仕掛品	5,700	5,147
原材料及び貯蔵品	12,128	8,694
繰延税金資産	11,979	8,788
現先短期貸付金	11,668	17,338
未収入金	15,000	6,865
その他	5,059	4,078
貸倒引当金	627	580
流動資産合計	275,450	269,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,624	63,198
減価償却累計額	40,910	42,203
建物及び構築物(純額)	22,714	20,995
機械装置及び運搬具	54,312	22,202
減価償却累計額	51,205	20,030
機械装置及び運搬具(純額)	3,107	2,172
工具、器具及び備品	52,974	37,396
減価償却累計額	49,159	34,566
工具、器具及び備品(純額)	3,815	2,830
土地	38,702	38,319
リース資産	10,247	2,659
減価償却累計額	7,606	1,027
リース資産(純額)	2,641	1,632
建設仮勘定	678	485
有形固定資産合計	71,657	66,433
無形固定資産		
ソフトウェア	11,940	4,951
その他	1,408	1,219
無形固定資産合計	13,348	6,170
投資その他の資産		
投資有価証券	53,155	45,278
長期貸付金	235	141
長期前払費用	4,480	1,732
繰延税金資産	9,061	11,737
その他	2,658	1,866
貸倒引当金	61	51
投資その他の資産合計	69,528	60,703
固定資産合計	154,533	133,306
資産合計	429,983	402,456

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,219	51,688
短期借入金	15,846	14,800
1年内返済予定の長期借入金	450	10,000
未払金	38,422	20,180
未払費用	12,786	11,894
未払法人税等	3,481	2,900
製品保証引当金	1,946	875
事業構造改善引当金	3,100	-
その他	10,865	5,549
流動負債合計	153,115	117,886
固定負債		
社債	10,000	25,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	28,000	38,000
繰延税金負債	1,881	1,878
退職給付引当金	10,012	10,696
役員退職慰労引当金	2,666	2,785
その他	5,452	2,979
固定負債合計	108,011	131,338
負債合計	261,126	249,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,704	65,703
利益剰余金	55,712	57,233
自己株式	3,519	8,589
株主資本合計	166,489	162,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,131	1,733
繰延ヘッジ損益	287	238
為替換算調整勘定	9,149	11,303
その他の包括利益累計額合計	6,305	9,808
少数株主持分	8,673	101
純資産合計	168,857	153,232
負債純資産合計	429,983	402,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	427,925	341,678
売上原価	1 330,417	1 227,923
売上総利益	97,508	113,755
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,237	8,248
広告宣伝費	15,062	13,429
販売促進費	18,271	16,879
給料手当及び賞与	32,884	30,665
その他の人件費	10,750	8,018
賃借料	4,953	4,411
租税公課	1,461	1,080
減価償却費	2,247	2,262
研究開発費	1 13,693	1 7,838
その他	19,259	8,883
販売費及び一般管理費合計	126,817	101,713
営業利益又は営業損失()	29,309	12,042
営業外収益		
受取利息	1,152	953
受取配当金	281	375
持分法による投資利益	99	-
為替差益	1,499	693
金利スワップ評価益	984	54
その他	2,257	932
営業外収益合計	6,272	3,007
営業外費用		
支払利息	848	840
持分法による投資損失	-	1,593
その他	1,197	914
営業外費用合計	2,045	3,347
経常利益又は経常損失()	25,082	11,702
特別利益		
固定資産売却益	2 35	2 12
投資有価証券売却益	1,669	29
ゴルフ会員権売却益	-	18
特別利益合計	1,704	59

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 758	3 375
減損損失	289	5 646
投資有価証券評価損	1,002	231
事業構造改善費用	4 3,100	-
ゴルフ会員権評価損	54	2
特別退職金	637	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	152
その他	340	22
特別損失合計	6,180	1,428
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	29,558	10,333
法人税、住民税及び事業税	4,273	3,878
法人税等調整額	1,853	1,207
法人税等合計	6,126	5,085
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,248
少数株主損失()	14,716	434
当期純利益又は当期純損失()	20,968	5,682

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,398
繰延ヘッジ損益	-	49
為替換算調整勘定	-	2,210
持分法適用会社に対する持分相当額	-	53
その他の包括利益合計	-	2 3,506
包括利益	-	1 1,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,179
少数株主に係る包括利益	-	437

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
前期末残高	65,503	65,704
当期変動額		
自己株式の処分	66	1
連結子会社の合併による振替	267	-
当期変動額合計	201	1
当期末残高	65,704	65,703
利益剰余金		
前期末残高	83,327	55,712
当期変動額		
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失()	20,968	5,682
連結子会社の合併による振替	267	-
当期変動額合計	27,615	1,521
当期末残高	55,712	57,233
自己株式		
前期末残高	3,612	3,519
当期変動額		
自己株式の取得	4	5,071
自己株式の処分	97	1
当期変動額合計	93	5,070
当期末残高	3,519	8,589
株主資本合計		
前期末残高	193,810	166,489
当期変動額		
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失()	20,968	5,682
自己株式の取得	4	5,071
自己株式の処分	31	0
連結子会社の合併による振替	-	-
当期変動額合計	27,321	3,550
当期末残高	166,489	162,939

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,304	3,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,435	1,398
当期変動額合計	4,435	1,398
当期末残高	3,131	1,733
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	501	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	49
当期変動額合計	214	49
当期末残高	287	238
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,848	9,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	2,154
当期変動額合計	301	2,154
当期末残高	9,149	11,303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,653	6,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,348	3,503
当期変動額合計	4,348	3,503
当期末残高	6,305	9,808
少数株主持分		
前期末残高	1,824	8,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,849	8,572
当期変動額合計	6,849	8,572
当期末残高	8,673	101
純資産合計		
前期末残高	184,981	168,857
当期変動額		
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,968	5,682
自己株式の取得	4	5,071
自己株式の処分	31	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,197	12,075
当期変動額合計	16,124	15,625
当期末残高	168,857	153,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	29,558	10,333
減価償却費	29,039	12,915
減損損失	289	646
固定資産除売却損益(は益)	723	363
投資有価証券売却損益(は益)	1,667	29
投資有価証券評価損益(は益)	1,002	231
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,680	747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	119
受取利息及び受取配当金	1,433	1,328
支払利息	848	840
為替差損益(は益)	946	490
持分法による投資損益(は益)	99	1,593
事業構造改善費用	3,100	-
売上債権の増減額(は増加)	3,070	2,641
たな卸資産の増減額(は増加)	265	9,428
仕入債務の増減額(は減少)	17,188	10,029
未払又は未収消費税等の増減額	784	69
その他	14,101	6,999
小計	5,036	16,970
利息及び配当金の受取額	1,687	1,430
利息の支払額	884	855
法人税等の支払額	5	3,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	13,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,175	13,479
定期預金の払戻による収入	2,878	3,347
有形固定資産の取得による支出	6,044	5,294
有形固定資産の売却による収入	57	63
無形固定資産の取得による支出	19,146	3,957
投資有価証券の取得による支出	3,067	7,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,722	3,959
関係会社株式の取得による支出	7	1,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	871
その他	215	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,997	25,529

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	598	1,047
長期借入れによる収入	18,000	20,000
長期借入金の返済による支出	10,500	450
社債の発行による収入	-	14,924
自己株式の取得による支出	4	5,007
自己株式の売却による収入	31	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,932	1,275
配当金の支払額	6,380	4,161
少数株主からの払込みによる収入	21,560	-
その他	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,155	22,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	1,576
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,536	9,592
現金及び現金同等物の期首残高	104,248	113,784
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,257
現金及び現金同等物の期末残高	113,784	117,119

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。 当連結会計年度にカシオヒューマンシステムズ(株)はカシオソフト(株)の新設分割による設立により、Casio Italia S.r.l.は出資により、(株)オルタステクノロジーは設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 またカシオアイネットソリューション(株)は清算終了のため、Casio Italia Holding S.r.l.はCasio Italia S.r.l.に吸収合併されたため、セイヨー電子(株)はカシオビジネスサービス(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 カシオリース(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、カシオ電子(深?)有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致しております。 カシオ電子(深?)有限公司他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。 なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。 当連結会計年度に(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズはNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 また(株)オルタステクノロジーは株式を一部譲渡したため、また高知カシオ(株)は(株)オルタステクノロジーへ株式を承継したため、カシオ電子設計中心(広州)有限公司、國葉科技发展有限公司の2社は清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 カシオリース(株) 当連結会計年度より(株)オルタステクノロジーは株式を一部譲渡したことにより、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併したことにより、持分法適用関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、カシオ電子(深?)有限公司他8社を除いて、連結決算日に一致しております。 カシオ電子(深?)有限公司他8社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。 なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>たな卸資産 ...主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア ...見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)</p> <p>自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	1～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	1～20年
建物及び構築物	2～65年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具、器具及び備品	1～20年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具、器具及び備品	1～20年												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工 事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度 より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手 した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる工事については工 事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） を、その他の工事については工事完成基準を適用して おります。この変更が損益に与える影響は軽微であり ます。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数 株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は161百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は225百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「特別退職金」は106百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損益(は益)」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損益(は益)」は、151百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 関連会社株式	1,989百万円	1 関連会社株式	4,484百万円
2 輸出手形割引高	1,811百万円	2 輸出手形割引高	1,673百万円
3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	
特定融資枠契約の総額	61,725百万円	特定融資枠契約の総額	88,735百万円
当連結会計年度末残高	61,725百万円	当連結会計年度末残高	88,735百万円
当連結会計年度契約手数料	63百万円	当連結会計年度契約手数料	68百万円
(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)		(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																	
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,693百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業構造改善費用 携帯電話部門の事業統合による子会社の合併に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上した事業構造改善引当金の繰入額であります。</p> <p>5</p>	機械装置及び運搬具	28百万円	工具、器具及び備品	6	その他	1	計	35百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	94	ソフトウエア	572	その他	0	計	758百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,838百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">事業用資産 (一部グループ会社のその他事業)</td> <td style="vertical-align: top;">土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="vertical-align: top;">山梨県中央市 山梨県笛吹市</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">遊休資産</td> <td style="vertical-align: top;">土地、建物及び構築物等</td> <td style="vertical-align: top;">静岡県富士宮市 静岡県富士市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（646百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。</p> <p>その内訳は、土地314百万円、建物及び構築物155百万円、機械装置及び運搬具90百万円、その他87百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。</p>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	5	その他	1	計	12百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	82	工具、器具及び備品	205	ソフトウエア	36	その他	32	計	375百万円	用途	種類	場所	事業用資産 (一部グループ会社のその他事業)	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等	山梨県中央市 山梨県笛吹市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	静岡県富士宮市 静岡県富士市他
機械装置及び運搬具	28百万円																																																	
工具、器具及び備品	6																																																	
その他	1																																																	
計	35百万円																																																	
建物及び構築物	76百万円																																																	
機械装置及び運搬具	16																																																	
工具、器具及び備品	94																																																	
ソフトウエア	572																																																	
その他	0																																																	
計	758百万円																																																	
機械装置及び運搬具	6百万円																																																	
土地	5																																																	
その他	1																																																	
計	12百万円																																																	
建物及び構築物	20百万円																																																	
機械装置及び運搬具	82																																																	
工具、器具及び備品	205																																																	
ソフトウエア	36																																																	
その他	32																																																	
計	375百万円																																																	
用途	種類	場所																																																
事業用資産 (一部グループ会社のその他事業)	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等	山梨県中央市 山梨県笛吹市																																																
遊休資産	土地、建物及び構築物等	静岡県富士宮市 静岡県富士市他																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,620百万円
少数株主に係る包括利益	14,711
計	31,331百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,435百万円
繰延ヘッジ損益	214
為替換算調整勘定	296
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	4,353百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021			279,021
自己株式				
普通株式(千株)	1,629	5	44	1,590

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、ストックオプションの行使による減少43千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,380	23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	279,021			279,021
自己株式				
普通株式(千株)	1,590	8,576	1	10,165

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,576千株は、取締役会決議による取得による増加8,570千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">50,408</td> </tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,668</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,874 百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 (1)</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,552百万円及び4,699百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	52,756 百万円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	1,048	償還期間が 3ヶ月以内の債券等	50,408	現先短期貸付金	11,668	現金及び現金同等物	113,874 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,114 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,155</td> </tr> <tr> <td>償還期間が 3ヶ月以内の債券等</td> <td style="text-align: right;">69,822</td> </tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,119 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の一部譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部譲渡により連結子会社でなくなった株式会社オルタステクノロジーの連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式譲渡価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,145 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">999 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871 百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 (1) 連結子会社であった株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズがNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外された同社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,662 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,512 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,911 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 1,415百万円及び1,473百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	41,114 百万円	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	11,155	償還期間が 3ヶ月以内の債券等	69,822	現先短期貸付金	17,338	現金及び現金同等物	117,119 百万円	流動資産	6,145 百万円	固定資産	1,154	資産合計	7,299 百万円	流動負債	5,049 百万円	固定負債	1,001	負債合計	6,050 百万円	株式譲渡価額	999 百万円	現金及び現金同等物	1,870	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	871 百万円	流動資産	42,662 百万円	固定資産	8,850	資産合計	51,512 百万円	流動負債	33,890 百万円	固定負債	1,021	負債合計	34,911 百万円
現金及び預金勘定	52,756 百万円																																																		
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	1,048																																																		
償還期間が 3ヶ月以内の債券等	50,408																																																		
現先短期貸付金	11,668																																																		
現金及び現金同等物	113,874 百万円																																																		
現金及び預金勘定	41,114 百万円																																																		
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	11,155																																																		
償還期間が 3ヶ月以内の債券等	69,822																																																		
現先短期貸付金	17,338																																																		
現金及び現金同等物	117,119 百万円																																																		
流動資産	6,145 百万円																																																		
固定資産	1,154																																																		
資産合計	7,299 百万円																																																		
流動負債	5,049 百万円																																																		
固定負債	1,001																																																		
負債合計	6,050 百万円																																																		
株式譲渡価額	999 百万円																																																		
現金及び現金同等物	1,870																																																		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	871 百万円																																																		
流動資産	42,662 百万円																																																		
固定資産	8,850																																																		
資産合計	51,512 百万円																																																		
流動負債	33,890 百万円																																																		
固定負債	1,021																																																		
負債合計	34,911 百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬 具	7,342	3,385	3,326	631	機械装置 及び運搬 具	4,631	2,244	2,011	376
工具、器具 及び備品	1,202	886	19	297	工具、器具 及び備品	393	322	5	66
その他	895	657		238	その他	311	243		68
合計	9,439	4,928	3,345	1,166	合計	5,335	2,809	2,016	510
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
1,747百万円					861百万円				
1年超					1年超				
1,718					367				
合計					合計				
3,465百万円					1,228百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
2,149百万円					646百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,881百万円					1,290百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,413百万円					787百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
909百万円					490百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
151百万円					61百万円				
減損損失					減損損失				
百万円					12百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、生産設備（機械装置、工具、器具及び備品等）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	59	合計	91百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table>	1年内	57百万円	1年超	72	合計	129百万円
1年内	32百万円												
1年超	59												
合計	91百万円												
1年内	57百万円												
1年超	72												
合計	129百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金及び設備投資に必要な資金は社債発行や銀行等金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、借入金、社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当グループでは、手元流動性を連結売上高の一定以上に維持することなどにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係るキャッシュ・フローの固定化、又は相場変動の相殺を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則っており、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規定されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,756	52,756	
(2) 受取手形及び売掛金	75,565	75,565	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,860	17,884	24
その他有価証券	85,533	85,533	
資産計	231,714	231,738	24
(1) 支払手形及び買掛金	66,219	66,219	
(2) 短期借入金	15,846	15,846	
(3) 未払金	38,422	38,422	
(4) 社債	10,000	10,139	139
(5) 新株予約権付社債	50,000	49,019	981
(6) 長期借入金	28,450	28,659	209
負債計	208,937	208,304	633
デリバティブ取引(*)	31	31	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記 2 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,756			
受取手形及び売掛金	75,565			
有価証券及び投資有価証券				
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	3,020			
(3) その他	14,840			
2 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	35,578	14,500		
その他		15,210		
(2) その他				434
合計	181,759	29,710		434

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金及び設備投資に必要な資金は社債発行や銀行等金融機関からの借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として安全性の高い高格付けの債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、借入金、社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当グループでは、手元流動性を連結売上高の一定以上に維持することなどにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び社債に係るキャッシュ・フローの固定化、又は相場変動の相殺を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則っており、当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、利用目的、利用範囲、組織体制、業務手続及び取引相手方の範囲に関する事項が規定されており、相互牽制機能が働くような実施体制及び報告体制を整備しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,114	41,114	
(2) 受取手形及び売掛金	61,744	61,744	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,000	26,000	
その他有価証券	98,034	98,034	
資産計	226,892	226,892	
(1) 支払手形及び買掛金	51,688	51,688	
(2) 短期借入金	14,800	14,800	
(3) 未払金	20,180	20,180	
(4) 社債	25,000	25,398	398
(5) 新株予約権付社債	50,000	49,603	397
(6) 長期借入金	48,000	48,299	299
負債計	209,668	209,968	300
デリバティブ取引(*)	(155)	(155)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、譲渡性預金及びコマース・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 新株予約権付社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記 2 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,620

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,114			
受取手形及び売掛金	61,744			
有価証券及び投資有価証券				
1 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	26,000			
2 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	48,705	12,100		
その他	7,000	8,047		
(2) その他	2,705			154
合計	187,268	20,147		154

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	3,020	3,044	24
(3) その他	14,840	14,840	
小計	17,860	17,884	24
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	17,860	17,884	24

2 その他有価証券

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,080	7,404	6,676
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	45,106	45,008	98
その他	5,670	5,644	26
(3) その他			
小計	64,856	58,056	6,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,128	7,187	1,059
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	4,998	5,000	2
その他	9,541	10,000	459
(3) その他	10	11	1
小計	20,677	22,198	1,521
合計	85,533	80,254	5,279

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8,839	1,669	2
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	8,839	1,669	2

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,002百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式1,000百万円、その他2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	26,000	26,000	
小計	26,000	26,000	
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	26,000	26,000	

2 その他有価証券

	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,391	5,538	4,853
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	60,386	60,287	99
その他	5,065	5,047	18
(3) その他	2,859	2,858	1
小計	78,701	73,730	4,971
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,920	10,874	1,954
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	499	500	1
その他	9,907	10,000	93
(3) その他	7	9	2
小計	19,333	21,383	2,050
合計	98,034	95,113	2,921

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	60	29	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	60	29	

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について231百万円(その他有価証券で時価のある株式について229百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、その他2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	9		9	0
合計					0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	176	984
合計		20,000	20,000	176	984

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。なお、時価相当額は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたり金利の調整として各期の損益に配分しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	外貨建債券			
	受取円・ 支払米ドル		3,020		(注) 2
合計			3,020		

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金等	10,000	10,000	207
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	8,000	8,000	(注) 3
合計			18,000	18,000	

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体で処理されているため、その時価は、当該有価証券の時価に含めて記載しております。
3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	40		40	0
	ユーロ	5,426		5,570	144
	英ポンド	345		342	3
	買建				
	米ドル	244		249	5
合計					136

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	155	6
合計		10,000	10,000	155	6

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 人民元	外貨預金	10,056		(注) 2
合計			10,056		

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	長期借入金等	10,000		136
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	18,000	18,000	(注) 3
合計			28,000	18,000	

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社については、昭和61年3月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成3年4月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成16年4月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年3月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1制度、適格退職年金は1年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社については、昭和61年3月に退職金の全額を厚生年金基金制度へ移行し、平成3年4月から定年加算金部分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成16年4月に適格退職年金制度を厚生年金基金制度に統合し、平成17年3月に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社については、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1制度、適格退職年金は1年金（それぞれグループ内の基金の連合設立・総合設立、年金の共同委託契約・結合契約の重複分を控除後）を有しております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,808百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">51,753</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,055百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,089</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">10,012百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	71,808百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	51,753	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,055百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	17,089	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,025	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,991百万円	チ 前払年金費用	21	リ 退職給付引当金(ト-チ)	10,012百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,846百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">48,407</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">22,439百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,892</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6,149</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,696百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">10,696百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	70,846百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	48,407	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,439百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	17,892	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,149	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	10,696百万円	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,696百万円
イ 退職給付債務	71,808百万円																																		
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	51,753																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,055百万円																																		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																																			
ホ 未認識数理計算上の差異	17,089																																		
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,025																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,991百万円																																		
チ 前払年金費用	21																																		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	10,012百万円																																		
イ 退職給付債務	70,846百万円																																		
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	48,407																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,439百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	17,892																																		
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,149																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	10,696百万円																																		
ト 前払年金費用																																			
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	10,696百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,565百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">6,673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金であります。</p>	イ 勤務費用	3,565百万円	ロ 利息費用	1,647	ハ 期待運用収益	1,296	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,295	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	871	ト その他	163	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,673百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金の掛金であります。</p>	イ 勤務費用	2,455百万円	ロ 利息費用	1,653	ハ 期待運用収益	1,441	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,911	ホ 過去勤務債務の費用処理額	865	ヘ その他	144	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,857百万円				
イ 勤務費用	3,565百万円																																		
ロ 利息費用	1,647																																		
ハ 期待運用収益	1,296																																		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,170																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,295																																		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	871																																		
ト その他	163																																		
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,673百万円																																		
イ 勤務費用	2,455百万円																																		
ロ 利息費用	1,653																																		
ハ 期待運用収益	1,441																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,911																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	865																																		
ヘ その他	144																																		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,857百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 9～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によっておりま す。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 9～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することとしております。）</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 119名 当社監査役 3名	当社従業員 27名 子会社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,270,000株	普通株式 280,000株
付与日	平成15年2月14日	平成16年2月12日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 32名 関係会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 264,000株
付与日	平成17年2月10日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	113,000	70,000	141,100
権利確定(株)			
権利行使(株)	43,000		
失効(株)	70,000		
未行使残(株)		70,000	141,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	699	1,221	1,575
行使時平均株価(円)	834		
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月27日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 27名 子会社取締役 8名	当社従業員 32名 関係会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 280,000株	普通株式 264,000株
付与日	平成16年 2月12日	平成17年 2月10日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ~ 平成22年 6月30日	平成18年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	70,000	141,100
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	70,000	
未行使残(株)		141,100

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	1,221	1,575
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,004百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,575</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,188</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与分)</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,854百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,080百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,766百万円</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,921百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,159百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,979百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,061</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	繰越欠損金	22,004百万円	無形固定資産	8,543	退職給付引当金	7,575	たな卸資産	4,188	有形固定資産	3,384	未払費用(賞与分)	2,483	その他	10,677	繰延税金資産小計	58,854百万円	評価性引当額	34,774	繰延税金資産合計	24,080百万円	その他有価証券評価差額金	2,766百万円	時価評価差額	1,878	固定資産圧縮積立金	183	その他	94	繰延税金負債合計	4,921百万円	繰延税金資産の純額	19,159百万円	流動資産 繰延税金資産	11,979百万円	固定資産 繰延税金資産	9,061	固定負債 繰延税金負債	1,881	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,606百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,895</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与分)</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,236百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,735百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,022百万円</td></tr> <tr><td>時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,647百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,788百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,737</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,878</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>適用税率差(海外含む)</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.2%</td></tr> </table>	繰越欠損金	15,606百万円	退職給付引当金	7,895	たな卸資産	2,521	未払費用(賞与分)	2,242	有形固定資産	1,331	その他	8,641	繰延税金資産小計	38,236百万円	評価性引当額	15,501	繰延税金資産合計	22,735百万円	その他有価証券評価差額金	2,022百万円	時価評価差額	1,878	固定資産圧縮積立金	126	その他	62	繰延税金負債合計	4,088百万円	繰延税金資産の純額	18,647百万円	流動資産 繰延税金資産	8,788百万円	固定資産 繰延税金資産	11,737	固定負債 繰延税金負債	1,878	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1	適用税率差(海外含む)	8.3	評価性引当額の増減	7.7	持分法による投資損益	6.3	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%
繰越欠損金	22,004百万円																																																																																										
無形固定資産	8,543																																																																																										
退職給付引当金	7,575																																																																																										
たな卸資産	4,188																																																																																										
有形固定資産	3,384																																																																																										
未払費用(賞与分)	2,483																																																																																										
その他	10,677																																																																																										
繰延税金資産小計	58,854百万円																																																																																										
評価性引当額	34,774																																																																																										
繰延税金資産合計	24,080百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,766百万円																																																																																										
時価評価差額	1,878																																																																																										
固定資産圧縮積立金	183																																																																																										
その他	94																																																																																										
繰延税金負債合計	4,921百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	19,159百万円																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	11,979百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	9,061																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,881																																																																																										
繰越欠損金	15,606百万円																																																																																										
退職給付引当金	7,895																																																																																										
たな卸資産	2,521																																																																																										
未払費用(賞与分)	2,242																																																																																										
有形固定資産	1,331																																																																																										
その他	8,641																																																																																										
繰延税金資産小計	38,236百万円																																																																																										
評価性引当額	15,501																																																																																										
繰延税金資産合計	22,735百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,022百万円																																																																																										
時価評価差額	1,878																																																																																										
固定資産圧縮積立金	126																																																																																										
その他	62																																																																																										
繰延税金負債合計	4,088百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	18,647百万円																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	8,788百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	11,737																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	1,878																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等損金不算入項目	1.1																																																																																										
適用税率差(海外含む)	8.3																																																																																										
評価性引当額の増減	7.7																																																																																										
持分法による投資損益	6.3																																																																																										
その他	1.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>1 事業分離</p> <p>当社は、当社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年4月1日に同社の株式の80%を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 凸版印刷株式会社</p> <p>分離した事業の内容 中小型ディスプレイ事業</p> <p>事業分離を行った理由 当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ELディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。</p> <p>事業分離日 平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額 該当事項はありません。</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="798 1030 1356 1232"> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,145百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,299百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,049百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,050百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 その他</p> <p>2 子会社の企業結合</p> <p>当社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことに合意し、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年3月24日付けにて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結いたしました。また平成22年4月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年6月1日に変更する変更覚書を締結いたしました。なお、平成22年6月1日付けにてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併いたしました。</p>	流動資産	6,145百万円	固定資産	1,154	資産合計	7,299百万円	流動負債	5,049百万円	固定負債	1,001	負債合計	6,050百万円
流動資産	6,145百万円												
固定資産	1,154												
資産合計	7,299百万円												
流動負債	5,049百万円												
固定負債	1,001												
負債合計	6,050百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 子会社が行う企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の概要</p> <p>イ．結合企業</p> <p>名称 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社</p> <p>事業の内容 携帯電話端末の開発、製造、販売及び保守</p> <p>ロ．被結合企業</p> <p>名称 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ（連結子会社）</p> <p>事業の内容 携帯電話端末の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービス等</p> <p>企業結合を行う理由</p> <p>当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の3社は、各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことになりました。</p> <p>合併新会社は、日本電気株式会社の携帯電話端末事業部門であるモバイルターミナル事業本部と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの販売・開発・製造・保守等の全事業を統合し、両社の高い技術開発力と商品企画力により、強い競争力のある商品群を持つ会社となります。また、今後の成長分野として期待される新領域に対しては、日本電気株式会社のIT・ネットワーク技術を活かしたビジネス・コンシューマ向けサービスと連携した商品開発力、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズのコンシューマ向け商品の技術力及び企画力という両社の異なる得意分野や注力分野を組み合わせることによって、シナジーを創出し魅力ある商品を開発してまいります。</p> <p>当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の3社は、今回の事業統合により、(1)売上拡大、資材、保守など様々な事業領域での統合シナジーの実現、(2)技術資産・ノウハウ、リソースの一体活用による開発力強化を図り、各社の商品ブランドを活かしながら、国内並びに海外における事業基盤を強化し、より高い競争力を確立してまいります。</p> <p>企業結合日 平成22年 6月 1日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>イ．合併方式 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式です。</p> <p>ロ．合併に係る割当ての内容 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社は、本合併に際し、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式3,400株を発行し、効力発生日前日の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの最終の株主名簿に記載された株主に対し、同日における当該株主の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズに対する持株比率に応じてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式を割当交付いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行っております。</p> <p>(3) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称 コンシューマ</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 売上高 16,590百万円</p>

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エレクトロニクス機器事業 (百万円)	デバイス その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,590	47,335	427,925		427,925
(2) セグメント間の内部 売上高	651	19,036	19,687	(19,687)	
計	381,241	66,371	447,612	(19,687)	427,925
営業費用	401,194	71,172	472,366	(15,132)	457,234
営業損失	(19,953)	(4,801)	(24,754)	(4,555)	(29,309)
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	232,254	62,508	294,762	135,221	429,983
減価償却費	26,743	2,281	29,024	220	29,244
減損損失	282	7	289	0	289
資本的支出	27,232	1,968	29,200	211	29,411

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,555百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は137,454百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,488	35,047	59,373	26,017	427,925		427,925
(2) セグメント間の内部 売上高	80,038	449	6	87,085	167,578	(167,578)	
計	387,526	35,496	59,379	113,102	595,503	(167,578)	427,925
営業費用	420,512	33,304	60,404	110,786	625,006	(167,772)	457,234
営業利益 (又は営業損失)	(32,986)	2,192	(1,025)	2,316	(29,503)	194	(29,309)
資産	393,238	15,476	26,189	37,783	472,686	(42,703)	429,983

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア
(3) アジア.....台湾、香港、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	64,916	60,467	54,159	25,548	205,090
連結売上高(百万円)					427,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	14.1	12.6	6.0	47.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) 欧州.....英国、ドイツ、フランス
(3) アジア.....香港、シンガポール、中国、韓国、台湾
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ...ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ、携帯電話等
 システム.....ハンディターミナル、電子レジスター（POS含む）、オフィス・コンピューター、
 ページプリンタ、データプロジェクター等

その他.....WLP受託加工、LCD、金型等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結損益 計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	337,035	43,555	47,335	427,925		427,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	628	19,036	19,687	19,687	
計	337,058	44,183	66,371	447,612	19,687	427,925
セグメント損失()	17,144	2,809	4,801	24,754	4,555	29,309
セグメント資産	170,282	61,972	62,508	294,762	135,221	429,983
その他の項目						
減価償却費	23,856	2,682	2,281	28,819	220	29,039
のれんの償却額	193	12		205		205
持分法適用会社への投資額			1,989	1,989		1,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,443	1,789	1,968	29,200	211	29,411

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント損失()の調整額 4,555百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額135,221百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産137,454百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額220百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	252,083	46,511	43,084	341,678		341,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	627	5,963	6,608	6,608	
計	252,101	47,138	49,047	348,286	6,608	341,678
セグメント利益 又は損失()	16,521	1,488	576	15,609	3,567	12,042
セグメント資産	151,808	44,735	45,699	242,242	160,214	402,456
その他の項目						
減価償却費	8,013	2,916	1,781	12,710	205	12,915
のれんの償却額	140	24		164		164
持分法適用会社への投資額	2,272		2,212	4,484		4,484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,116	2,354	923	10,393	57	10,450

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 3,567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額160,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産161,088百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額205百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
162,351	42,109	54,155	54,465	28,598	341,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
減損損失			646		646

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ	システム	その他	全社・消去	合計
(のれん)					
当期末残高	303	84			387
(負ののれん)					
当期償却額	115		0		115
当期末残高	171		1		172

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社	川崎市 中原区	5,000	携帯電話端末の開発、製造、販売及び保守	直接 20	携帯電話端末の開発・製造 役員の兼任	製品の仕入	46,949	買掛金	8,925

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、原価及び市場価格を勘案し交渉のうえ価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

なお、連結損益計算書については、同社が関連会社となった6月以降の数値を記載しております。

流動資産合計	94,975 百万円
固定資産合計	28,072 百万円
流動負債合計	107,350 百万円
固定負債合計	3,398 百万円
純資産合計	12,299 百万円
売上高	196,371 百万円
税金等調整前当期純損失金額()	13,283 百万円
当期純損失金額()	8,025 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	577円38銭	1株当たり純資産額	569円57銭
1株当たり当期純損失	75円58銭	1株当たり当期純利益	20円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19円10銭

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,857	153,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,673	101
(うち少数株主持分)	(8,673)	(101)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	160,184	153,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	277,431	268,856

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	20,968	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	20,968	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,423	271,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		1
(うち支払手数料(税額相当控除後))	()	(1)
普通株式増加額(千株)		25,615
(うち新株予約権付社債)	()	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社 債(社債総額50,000百万 円) この概要については、「第 4 提出会社の状況 1 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 会社分割による中小型ディスプレイ事業の分社化及び株式会社オルタステクノロジーの株式一部譲渡について</p> <p>当社は、当社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたくて、平成22年 4月 1日に同社の株式の80%を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 凸版印刷株式会社</p> <p>分離した事業の内容 中小型ディスプレイ事業</p> <p>事業分離を行った理由 当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ELディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。</p> <p>事業分離日 平成22年 4月 1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額 該当事項はありません。</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,145百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,299百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,049百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,050百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称 デバイスその他事業</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 15,162百万円</p> <p>2 日本電気株式会社の携帯電話端末事業と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの事業統合について</p> <p>当社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことに合意し、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年 3月24日付けにて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結いたしました。また平成22年 4月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年 6月 1日に変更する変更覚書を締結いたしました。なお、平成22年 6月 1日付けにてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併いたしました。</p>		流動資産	6,145百万円	固定資産	1,154	資産合計	7,299百万円	流動負債	5,049百万円	固定負債	1,001	負債合計	6,050百万円
流動資産	6,145百万円												
固定資産	1,154												
資産合計	7,299百万円												
流動負債	5,049百万円												
固定負債	1,001												
負債合計	6,050百万円												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(1) 子会社が行う企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の概要</p> <p>イ．結合企業</p> <p>名称 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社</p> <p>事業の内容 携帯電話端末の開発、製造、販売及び保守</p> <p>ロ．被結合企業</p> <p>名称 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ(連結子会社)</p> <p>事業の内容 携帯電話端末の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービス等</p> <p>企業結合を行う理由</p> <p>当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の3社は、各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことになりました。</p> <p>合併新会社は、日本電気株式会社の携帯電話端末事業部門であるモバイルターミナル事業本部と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの販売・開発・製造・保守等の全事業を統合し、両社の高い技術開発力と商品企画力により、強い競争力のある商品群を持つ会社となります。また、今後の成長分野として期待される新領域に対しては、日本電気株式会社のIT・ネットワーク技術を活かしたビジネス・コンシューマ向けサービスと連携した商品開発力、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズのコンシューマ向け商品の技術力及び企画力という両社の異なる得意分野や注力分野を組み合わせることによって、シナジーを創出し魅力ある商品を開発してまいります。</p> <p>当社、日本電気株式会社、及び株式会社日立製作所の3社は、今回の事業統合により、(1)売上拡大、資材、保守など様々な事業領域での統合シナジーの実現、(2)技術資産・ノウハウ、リソースの一体活用による開発力強化を図り、各社の商品ブランドを活かしながら、国内並びに海外における事業基盤を強化し、より高い競争力を確立してまいります。</p> <p>企業結合日 平成22年 6月 1日</p> <p>法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>イ．合併方式</p> <p>NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併方式です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ロ．合併に係る割当ての内容</p> <p>NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社は、本合併に際し、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式3,400株を発行し、効力発生日前日の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの最終の株主名簿に記載された株主に対し、同日における当該株主の株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズに対する持株比率に応じてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の普通株式を割当交付いたします。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行っております。</p> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて当該子会社が含まれていた事業区分の名称</p> <p>エレクトロニクス機器事業</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額</p> <p>売上高 99,623百万円</p>	<p>1 会社分割による新会社への当社及び連結子会社のWLP関連事業の承継、当該新会社株式の譲渡並びに連結子会社に対する債権放棄について</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会において、当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社(以下、「カシオマイクロニクス」)よりそれぞれ、WLP(Wafer Level Package)関連事業について会社分割し、当社が新たに設立する株式会社テラミクロス(仮称、以下、「テラミクロス」)に承継すること(以下、これらの会社分割を総称して「本会社分割」)、テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブ(以下、「テラプローブ」)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」)及びカシオマイクロニクスに対する貸付金に関し債権放棄することについて決議し、テラプローブとの間で株式譲渡契約書を締結しました。</p> <p>また、本会社分割の効力発生日および株式譲渡日は、平成23年10月1日を予定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 本会社分割および本株式譲渡の目的、債権放棄発生の理由</p> <p>当社は長年に渡り高密度実装に関する研究開発を続けており、昭和62年にカシオマイクロニクスを設立した後はカシオマイクロニクスが中心となって「ウエハバンブ形成」の技術開発および受託加工事業に取り組んでまいりました。順調に業容は拡大し、平成13年以降はこのバンブ技術を発展させた半導体パッケージである「WLP」領域へ事業展開いたしました。今後は、同領域の生産能力強化に努めるとともに、長年培った技術力を活かし、関連するテスト、ダイシング、テープ&リール、デバイス管理、基板内蔵、モジュール化、設計等の技術・事業領域につきましても提携・協力企業と連携し、顧客への貢献を続けていく予定です。</p> <p>しかしながら、半導体業界においては新技術の導入や海外メーカーとの受注獲得競争を勝ち抜くために、多額の設備投資が継続して必要となります。これまで当社はカシオマイクロニクスに対し、研究開発に関する支援を続けて参りましたが、カシオグループ単独での事業展開では、資金調達や営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との連携により、経営基盤の強化を図ることが必要であるとの認識に至りました。</p> <p>この度、WLP関連事業の譲渡先となるテラプロープは、平成17年の事業開始以来、半導体製造工程におけるウエハテスト受託を主たる事業として順調に業績を拡大し、平成22年12月には東京証券取引所マザーズへの上場を果たしております。テラプロープは、カシオグループのWLP関連事業を承継することで、同社の新たな成長戦略ドメインの一つとして、ウエハテスト受託事業とのシナジー効果が期待されるターンキービジネス領域の強化・拡大を図っていくと伺っております。本株式譲渡後、テラミクロスはテラプロープグループの中核会社として更なる事業の発展が期待できると考えております。</p> <p>なお、当社のカシオマイクロニクスに対する貸付金につきましては、承継対象とせず、全額債権放棄することいたしました。</p> <p>(2) 本会社分割について</p> <p>本会社分割の要旨</p> <p>イ．本会社分割の日程</p> <p>当社とテラミクロスとの間の吸収分割の日程</p> <p>株式譲渡契約書承認取締役会 平成23年 6月17日(金)</p> <p>株式譲渡契約締結日 平成23年 6月17日(金)</p> <p>テラミクロスの設立 平成23年 7月20日(水)(予定)</p> <p>吸収分割契約書承認取締役会 平成23年 7月29日(金)(予定)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p> 吸収分割契約締結日 平成23年 7月29日(金)(予定) 吸収分割期日(効力発生日) 平成23年10月 1日(土)(予定) 会社分割登記日 平成23年10月 1日(土)(予定) (注)当社においては会社法第784条第3項の 規定による簡易吸収分割に該当し、テラ ミクロスにおいては会社法第796条第1 項の規定による略式吸収分割に該当する ため、それぞれ、株主総会は開催いたしま せん。 カシオマイクロニクスとテラミクロスとの間の 吸収分割の日程 株式譲渡契約書承認取締役会 平成23年 6月17日(金) 株式譲渡契約締結日 平成23年 6月17日(金) テラミクロスの設立 平成23年 7月20日(水)(予定) 吸収分割契約書承認取締役会 平成23年 7月29日(金)(予定) 吸収分割契約締結日 平成23年 7月29日(金)(予定) 吸収分割承認臨時株主総会 平成23年 7月29日(金)(予定) 吸収分割期日(効力発生日) 平成23年10月 1日(土)(予定) 会社分割登記日 平成23年10月 1日(土)(予定) 口. 本会社分割の方式 当社 当社を分割会社とし、当社が設立するテラミク ロスを承継会社とする分社型吸収分割(物的分 割)を予定しています。 カシオマイクロニクス カシオマイクロニクスを分割会社とし、当社が 設立するテラミクロスを承継会社とする分割型 吸収分割(人的分割)を予定しています。 八. 本会社分割により増減する資本金等 本会社分割に伴う当社及びカシオマイクロニク スの資本金の額の増減はありません。 ニ. 承継会社が承継する権利義務 テラミクロスは、本会社分割の効力発生日におい て、吸収分割契約書に定める当社及びカシオマイク ロニクスのW L P関連事業に関する資産、負債及び これに付随する権利義務を承継いたします。 本会社分割の当事会社の概要 名称 株式会社テラミクロス(仮称) 資本金 未定 従業員数 約305名(臨時従業員含む) </p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
	<p>分割する事業部門の概要</p> <p>イ．当社</p> <p>分割する部門の事業内容 W L P 関連事業（研究・開発）</p> <p>分割する部門の経営成績（平成23年 3月期） 当該部門は研究開発部門であるため、売上高は計上していません。</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年 3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>（注）分割する資産及び負債の金額は、平成23年 3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、効力発生日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。また、百万円未満は切り捨てて表示しております。</p> <p>ロ．カシオマイクロニクス</p> <p>分割する部門の事業内容 W L P 関連事業（研究・開発・製造・販売）</p> <p>分割する部門の経営成績（平成23年 3月期） 売上高 5,990百万円</p> <p>分割する資産、負債の項目及び金額（平成23年 3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,689百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,417百万円</td> </tr> </table> <p>（注）分割する資産及び負債の金額は、平成23年 3月31日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、効力発生日まで変動することから、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。また、百万円未満は切り捨てて表示しております。</p> <p>(3) 本株式譲渡について</p> <p>譲渡株式数、譲渡金額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 1株（予定）（所有割合：100%）</p> <p>譲渡株式数 1株（予定）（譲渡価額：600百万円）</p> <p>異動後の所有株式数 0株（所有割合：0%）</p>	流動資産	百万円	固定資産	47	資産合計	47百万円	流動負債	76百万円	固定負債		負債合計	76百万円	流動資産	2,047百万円	固定資産	2,641	資産合計	4,689百万円	流動負債	1,958百万円	固定負債	459	負債合計	2,417百万円
流動資産	百万円																								
固定資産	47																								
資産合計	47百万円																								
流動負債	76百万円																								
固定負債																									
負債合計	76百万円																								
流動資産	2,047百万円																								
固定資産	2,641																								
資産合計	4,689百万円																								
流動負債	1,958百万円																								
固定負債	459																								
負債合計	2,417百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	株式譲渡に係る日程 株式譲渡契約書承認取締役会 平成23年6月17日(金) 株式譲渡契約書締結日 平成23年6月17日(金) 債権放棄実施、株式譲渡決済日 平成23年10月1日(土)(予定) (4) 連結子会社に対する債権放棄について 当社のカシオマイクロニクスに対する貸付金全額 約75億円(見込み)を債権放棄いたします。 (5) 今後の見通し 本件に伴い、平成24年3月期第1四半期の連結決 算において、特別損失約19億円を計上する予定です。 また、平成24年3月期の単体決算において、特別損失 約19億円を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2015年満期ユー ロ円建轉換社債 型新株予約権付 社債 (注) 1	平成20年 6月19日	50,000	50,000		なし	平成27年 3月31日
〃	第6回 無担保社債	平成21年 3月31日	10,000	10,000	1.32	なし	平成26年 3月31日
〃	第7回 無担保社債	平成22年 4月2日		15,000	1.07	なし	平成27年 4月2日
合計			60,000	75,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,952
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年7月3日～平成27年3月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなしております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000	50,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,846	14,800	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	450	10,000	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	3,489	740	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,000	38,000	0.7	平成25年12月30日～平成27年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,080	1,466	3.1	平成24年4月23日～平成36年3月31日
その他有利子負債				
合計	50,865	65,006		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		20,000	18,000	
リース債務	675	456	218	85

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	89,421	86,940	80,426	84,891
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,313	3,373	3,497	2,150
四半期純利益金額(百万円)	981	1,577	2,091	1,033
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.54	5.79	7.78	3.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,517	14,454
受取手形	1 3,632	1,804
売掛金	1 68,351	1 52,329
有価証券	53,428	84,376
製品	12,531	17,257
原材料及び貯蔵品	3,353	4,100
前渡金	225	200
繰延税金資産	9,786	6,717
短期貸付金	700	651
現先短期貸付金	11,667	17,337
未収入金	1 12,987	1 12,822
未収還付法人税等	628	744
その他	2,043	2,103
貸倒引当金	320	370
流動資産合計	195,535	214,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,818	48,831
減価償却累計額	30,588	31,882
建物（純額）	18,230	16,948
構築物	2,927	2,932
減価償却累計額	2,304	2,383
構築物（純額）	623	548
機械及び装置	36,096	5,993
減価償却累計額	35,547	5,623
機械及び装置（純額）	548	369
車両運搬具	68	62
減価償却累計額	47	49
車両運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	34,172	30,408
減価償却累計額	31,824	28,400
工具、器具及び備品（純額）	2,348	2,007
土地	31,857	31,515
リース資産	1,624	1,499
減価償却累計額	472	527
リース資産（純額）	1,151	971
建設仮勘定	533	256
有形固定資産合計	55,314	52,630

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	239	239
ソフトウェア	3,012	2,957
リース資産	342	364
電話加入権	79	79
その他	20	14
無形固定資産合計	3,694	3,655
投資その他の資産		
投資有価証券	51,075	40,688
関係会社株式	34,199	31,811
関係会社出資金	6,852	6,852
従業員に対する長期貸付金	159	84
関係会社長期貸付金(純額)	4 3,267	4 2,366
長期前払費用	2,611	1,642
繰延税金資産	11,896	14,772
敷金及び保証金	806	818
その他	1,040	283
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	111,889	99,300
固定資産合計	170,899	155,586
資産合計	366,435	370,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,591	1 4,438
買掛金	1 44,818	1 34,285
短期借入金	1 40,905	1 30,563
1年内返済予定の長期借入金	450	10,000
リース債務	1 688	1 458
未払金	1 17,219	1 13,148
未払費用	1 5,080	1 5,105
未払法人税等	387	348
前受金	1,973	1 784
預り金	1 1,127	1 1,072
製品保証引当金	1,010	870
役員賞与引当金	85	116
設備関係支払手形	307	99
資産除去債務	-	4
その他	480	194
流動負債合計	116,126	101,490

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	25,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	28,000	38,000
リース債務	1,545	987
退職給付引当金	3,829	4,671
役員退職慰労引当金	2,641	2,761
デリバティブ債務	176	155
資産除去債務	-	167
その他	394	-
固定負債合計	96,587	121,743
負債合計	212,714	223,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	645	645
資本剰余金合計	65,211	65,210
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金	750	750
固定資産圧縮積立金	266	183
特別償却準備金	1	-
別途積立金	48,880	22,880
繰越利益剰余金	16,365	9,309
利益剰余金合計	40,622	40,213
自己株式	3,518	8,588
株主資本合計	150,907	145,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,100	1,695
繰延ヘッジ損益	287	238
評価・換算差額等合計	2,813	1,456
純資産合計	153,721	146,883
負債純資産合計	366,435	370,117

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 324,630	6 243,225
売上原価		
製品期首たな卸高	14,893	12,531
当期製品製造原価	2. 6 270,340	2. 6 190,727
合計	285,234	203,259
他勘定振替高	1 211	1 609
製品期末たな卸高	12,531	17,257
製品売上原価	272,490	185,392
売上総利益	52,139	57,833
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,701	4,947
広告宣伝費	6,023	5,301
販売促進費	10,720	9,521
サービス費	5,330	4,539
給料手当及び賞与	12,798	12,272
その他の人件費	4,597	3,662
賃借料	1,555	1,370
租税公課	819	809
減価償却費	1,377	1,540
研究開発費	2 9,233	2 7,193
その他	7,563	5,416
販売費及び一般管理費合計	64,721	56,574
営業利益又は営業損失()	12,582	1,258
営業外収益		
受取利息	201	125
有価証券利息	1,025	807
受取配当金	6 3,713	6 4,821
経営指導料	6 384	6 332
商標使用料	6 239	6 235
為替差益	1,455	522
その他	3,131	847
営業外収益合計	10,151	7,691
営業外費用		
支払利息	609	605
社債利息	132	291
その他	846	726
営業外費用合計	1,587	1,624
経常利益又は経常損失()	4,018	7,326

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 9
投資有価証券売却益	1,659	29
関係会社株式売却益	-	161
特別利益合計	1,683	200
特別損失		
固定資産除却損	4 574	4 224
減損損失	12	5 383
投資有価証券評価損	1,001	230
関係会社株式評価損	19,890	320
関係会社貸倒引当金繰入額	2,385	1,202
ゴルフ会員権評価損	53	0
その他	1	127
特別損失合計	23,919	2,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	26,254	5,039
法人税、住民税及び事業税	190	164
法人税等調整額	2,787	1,122
法人税等合計	2,597	1,287
当期純利益又は当期純損失()	23,657	3,751

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,533	1.3	2,918	1.5
製品外注費	2	239,311	88.5	163,292	85.6
労務費		9,524	3.5	8,883	4.7
経費	1	17,971	6.7	15,631	8.2
当期総製造費用		270,340	100.0	190,727	100.0
当期製品製造原価		270,340		190,727	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1 経費中主なるものは次の通りであります。</p> <p>賃借料 146百万円</p> <p>減価償却費 4,401</p> <p>2 製品外注費</p> <p>製品の生産は、一部の社内生産を除き、生産担当関連会社に担当せしめ、必要資材、部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。</p> <p>原価計算の方法</p> <p>材料費・労務費・製品外注費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別、工程別総合原価計算の方法によっております。なお、製品出来高は予定原価によっております。実際原価と予定原価との差額については、これが重要な金額である場合は売上原価とたな卸資産原価に配賦して調整処理しております。</p>	<p>1 経費中主なるものは次の通りであります。</p> <p>減価償却費 3,217百万円</p> <p>2 製品外注費</p> <p>同左</p> <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,565	64,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,565	64,565
その他資本剰余金		
前期末残高	712	645
当期変動額		
自己株式の処分	66	0
当期変動額合計	66	0
当期末残高	645	645
資本剰余金合計		
前期末残高	65,277	65,211
当期変動額		
自己株式の処分	66	0
当期変動額合計	66	0
当期末残高	65,211	65,210
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	282	266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	83
当期変動額合計	16	83
当期末残高	266	183

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別償却準備金		
前期末残高	31	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	29	1
当期変動額合計	29	1
当期末残高	1	-
別途積立金		
前期末残高	68,880	48,880
当期変動額		
別途積立金の取崩	20,000	26,000
当期変動額合計	20,000	26,000
当期末残高	48,880	22,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,374	16,365
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	83
特別償却準備金の取崩	29	1
別途積立金の取崩	20,000	26,000
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失()	23,657	3,751
当期変動額合計	9,990	25,675
当期末残高	16,365	9,309
利益剰余金合計		
前期末残高	70,660	40,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失()	23,657	3,751
当期変動額合計	30,037	409
当期末残高	40,622	40,213
自己株式		
前期末残高	3,612	3,518
当期変動額		
自己株式の取得	3	5,071
自己株式の処分	97	0
当期変動額合計	93	5,070
当期末残高	3,518	8,588

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	180,917	150,907
当期変動額		
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失()	23,657	3,751
自己株式の取得	3	5,071
自己株式の処分	30	0
当期変動額合計	30,010	5,480
当期末残高	150,907	145,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,317	3,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,418	1,405
当期変動額合計	4,418	1,405
当期末残高	3,100	1,695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	501	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	48
当期変動額合計	213	48
当期末残高	287	238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,819	2,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,632	1,356
当期変動額合計	4,632	1,356
当期末残高	2,813	1,456
純資産合計		
前期末残高	179,098	153,721
当期変動額		
剰余金の配当	6,380	4,161
当期純利益又は当期純損失()	23,657	3,751
自己株式の取得	3	5,071
自己株式の処分	30	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,632	1,356
当期変動額合計	25,377	6,837
当期末残高	153,721	146,883

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 契約期間に応じて定額償却を行うこととしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去 1 年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は7百万円、税引前当期純利益は134百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171百万円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">6,149</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">(23,624千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同上円換算額</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(決算日現在の為替相場によっております)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">61,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">61,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">10,726百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,770百万円	売掛金	23,829	未収入金	8,554	買掛金	24,068	短期借入金	25,161	上記以外の負債	6,149	邦貨建輸出手形割引高	57百万円	外貨建輸出手形割引高	(23,624千米ドル他)	同上円換算額	2,211百万円	(決算日現在の為替相場によっております)		計	2,268百万円	特定融資枠契約の総額	61,225百万円	当事業年度末残高	61,225百万円	当事業年度契約手数料	62百万円	10,726百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,954</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債</td> <td style="text-align: right;">7,480</td> </tr> </table> <p>2 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">(28,790千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同上円換算額</td> <td style="text-align: right;">2,403百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(決算日現在の為替相場によっております)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">88,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">88,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)</p> <p>4 関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">11,928百万円</td> </tr> </table>	売掛金	17,861百万円	未収入金	9,954	買掛金	17,352	短期借入金	15,943	上記以外の負債	7,480	邦貨建輸出手形割引高	12百万円	外貨建輸出手形割引高	(28,790千米ドル他)	同上円換算額	2,403百万円	(決算日現在の為替相場によっております)		計	2,416百万円	特定融資枠契約の総額	88,235百万円	当事業年度末残高	88,235百万円	当事業年度契約手数料	67百万円	11,928百万円
受取手形	1,770百万円																																																								
売掛金	23,829																																																								
未収入金	8,554																																																								
買掛金	24,068																																																								
短期借入金	25,161																																																								
上記以外の負債	6,149																																																								
邦貨建輸出手形割引高	57百万円																																																								
外貨建輸出手形割引高	(23,624千米ドル他)																																																								
同上円換算額	2,211百万円																																																								
(決算日現在の為替相場によっております)																																																									
計	2,268百万円																																																								
特定融資枠契約の総額	61,225百万円																																																								
当事業年度末残高	61,225百万円																																																								
当事業年度契約手数料	62百万円																																																								
10,726百万円																																																									
売掛金	17,861百万円																																																								
未収入金	9,954																																																								
買掛金	17,352																																																								
短期借入金	15,943																																																								
上記以外の負債	7,480																																																								
邦貨建輸出手形割引高	12百万円																																																								
外貨建輸出手形割引高	(28,790千米ドル他)																																																								
同上円換算額	2,403百万円																																																								
(決算日現在の為替相場によっております)																																																									
計	2,416百万円																																																								
特定融資枠契約の総額	88,235百万円																																																								
当事業年度末残高	88,235百万円																																																								
当事業年度契約手数料	67百万円																																																								
11,928百万円																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																	
<p>1 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費等振替高</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,233百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	固定資産振替高	2百万円	雑損失	11	販売費及び一般管理費等振替高	197	計	211百万円	機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	13	その他	4	計	23百万円	構築物	41百万円	ソフトウェア	497	その他	35	計	574百万円	<p>1 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式振替高</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費等振替高</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,193百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (その他事業)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県笛吹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市 静岡県富士市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに、遊休資産については各資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、事業環境の著しい悪化、遊休資産については、将来の利用計画の見直しのため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（383百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。</p> <p>その内訳は、土地313百万円、建物64百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価を基準に算定し、その他の資産については見積り処分価額としております。</p> <p>6 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">193,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標使用料</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table>	関係会社株式振替高	418百万円	雑損失	26	販売費及び一般管理費等振替高	164	計	609百万円	機械及び装置	5百万円	土地	4	その他	0	計	9百万円	工具、器具及び備品	176百万円	その他	48	計	224百万円	用途	種類	場所	事業用資産 (その他事業)	土地	山梨県笛吹市	遊休資産	土地、建物等	静岡県富士宮市 静岡県富士市他	売上高	81,517百万円	仕入高	193,501	受取配当金	3,433	経営指導料	384	商標使用料	239
固定資産振替高	2百万円																																																																	
雑損失	11																																																																	
販売費及び一般管理費等振替高	197																																																																	
計	211百万円																																																																	
機械及び装置	5百万円																																																																	
工具、器具及び備品	13																																																																	
その他	4																																																																	
計	23百万円																																																																	
構築物	41百万円																																																																	
ソフトウェア	497																																																																	
その他	35																																																																	
計	574百万円																																																																	
関係会社株式振替高	418百万円																																																																	
雑損失	26																																																																	
販売費及び一般管理費等振替高	164																																																																	
計	609百万円																																																																	
機械及び装置	5百万円																																																																	
土地	4																																																																	
その他	0																																																																	
計	9百万円																																																																	
工具、器具及び備品	176百万円																																																																	
その他	48																																																																	
計	224百万円																																																																	
用途	種類	場所																																																																
事業用資産 (その他事業)	土地	山梨県笛吹市																																																																
遊休資産	土地、建物等	静岡県富士宮市 静岡県富士市他																																																																
売上高	81,517百万円																																																																	
仕入高	193,501																																																																	
受取配当金	3,433																																																																	
経営指導料	384																																																																	
商標使用料	239																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,628	5	43	1,589

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストックオプションの行使による減少43千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,589	8,575	0	10,165

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,575千株は、取締役会決議による取得による増加8,570千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
機械及び 装置	2,989	1,366	1,356	266	機械及び 装置	853	478	207	167																																
工具、器具 及び備品	720	533	18	168	工具、器具 及び備品	308	245	4	57																																
ソフトウ エア	322	230		92	ソフトウ エア	166	129		36																																
合計	4,032	2,130	1,375	527	合計	1,327	853	212	262																																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 861百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、生産設備（機械及び装置、工具、器具及 び備品等）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p>					1年内	756百万円	1年超	700	合計	1,457百万円	支払リース料	1,213百万円	リース資産減損勘定の取崩額	661百万円	減価償却費相当額	466百万円	支払利息相当額	67百万円	減損損失	百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 50百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p>					1年内	200百万円	1年超	138	合計	339百万円	支払リース料	368百万円	リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	減価償却費相当額	254百万円	支払利息相当額	19百万円	減損損失	百万円
1年内	756百万円																																								
1年超	700																																								
合計	1,457百万円																																								
支払リース料	1,213百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	661百万円																																								
減価償却費相当額	466百万円																																								
支払利息相当額	67百万円																																								
減損損失	百万円																																								
1年内	200百万円																																								
1年超	138																																								
合計	339百万円																																								
支払リース料	368百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円																																								
減価償却費相当額	254百万円																																								
支払利息相当額	19百万円																																								
減損損失	百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	34,067
関連会社株式	132
合計	34,199

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,958
関連会社株式	3,853
合計	31,811

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">13,573百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,301</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,364</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">37,864百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,696百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,746百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,682百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	13,573百万円	退職給付引当金	5,301	関係会社長期貸付金	4,364	たな卸資産	2,543	有形固定資産	1,510	その他	10,570	繰延税金資産小計	37,864百万円	評価性引当額	13,167	繰延税金資産合計	24,696百万円	その他有価証券評価差額金	2,746百万円	固定資産圧縮積立金	182	その他	85	繰延税金負債合計	3,014百万円	繰延税金資産の純額	21,682百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">13,693百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,664</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,987</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,913</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">37,603百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,668百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,490百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	13,693百万円	退職給付引当金	5,664	関係会社長期貸付金	4,987	繰越欠損金	2,913	たな卸資産	2,064	その他	8,279	繰延税金資産小計	37,603百万円	評価性引当額	13,935	繰延税金資産合計	23,668百万円	その他有価証券評価差額金	1,996百万円	固定資産圧縮積立金	125	その他	55	繰延税金負債合計	2,177百万円	繰延税金資産の純額	21,490百万円
関係会社株式	13,573百万円																																																								
退職給付引当金	5,301																																																								
関係会社長期貸付金	4,364																																																								
たな卸資産	2,543																																																								
有形固定資産	1,510																																																								
その他	10,570																																																								
繰延税金資産小計	37,864百万円																																																								
評価性引当額	13,167																																																								
繰延税金資産合計	24,696百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,746百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	182																																																								
その他	85																																																								
繰延税金負債合計	3,014百万円																																																								
繰延税金資産の純額	21,682百万円																																																								
関係会社株式	13,693百万円																																																								
退職給付引当金	5,664																																																								
関係会社長期貸付金	4,987																																																								
繰越欠損金	2,913																																																								
たな卸資産	2,064																																																								
その他	8,279																																																								
繰延税金資産小計	37,603百万円																																																								
評価性引当額	13,935																																																								
繰延税金資産合計	23,668百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,996百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	125																																																								
その他	55																																																								
繰延税金負債合計	2,177百万円																																																								
繰延税金資産の純額	21,490百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.6%	受取配当金等益金不算入項目	36.6	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増減	15.2	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	1.6%																																																								
受取配当金等益金不算入項目	36.6																																																								
住民税均等割等	0.8																																																								
評価性引当額の増減	15.2																																																								
その他	3.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>事業分離</p> <p>当社は、当社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年4月1日に同社の株式の80%を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 凸版印刷株式会社</p> <p>分離した事業の内容 中小型ディスプレイ事業</p> <p>事業分離を行った理由 当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ELディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。</p> <p>事業分離日 平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額 161百万円</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="810 1048 1358 1249"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,800百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 その他</p>	流動資産	1,119百万円	固定資産	1,728	資産合計	2,847百万円	流動負債	801百万円	固定負債	998	負債合計	1,800百万円
流動資産	1,119百万円												
固定資産	1,728												
資産合計	2,847百万円												
流動負債	801百万円												
固定負債	998												
負債合計	1,800百万円												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	554円09銭	1株当たり純資産額	546円33銭
1株当たり当期純損失	85円27銭	1株当たり当期純利益	13円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円61銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年 3月 31日)	当事業年度 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	153,721	146,883
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,721	146,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	277,431	268,855

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	23,657	3,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	23,657	3,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,422	271,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	()	(0)
普通株式増加額(千株)		25,614
(うち新株予約権付社債)	()	(25,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(社債総額50,000百万 円) この概要については、「第 4 提出会社の状況 1 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 会社分割による中小型ディスプレイ事業の分社化及び株式会社オルタステクノロジーの株式一部譲渡について</p> <p>当社は、当社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに当社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたくて、平成22年 4月 1日に同社の株式の80%を当社から凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 凸版印刷株式会社</p> <p>分離した事業の内容 中小型ディスプレイ事業</p> <p>事業分離を行った理由 当社と凸版印刷株式会社で共同開発を行っていた有機ELディスプレイの早期量産化を目指し、中小型ディスプレイ事業に関して協業することが最善であると判断いたしました。</p> <p>事業分離日 平成22年 4月 1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額 161百万円</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称 デバイスその他事業</p> <p>(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <p>売上高 15,161百万円</p> <p>2 日本電気株式会社の携帯電話端末事業と株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズの事業統合について</p> <p>「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>	流動資産	1,119百万円	固定資産	1,728	資産合計	2,847百万円	流動負債	801百万円	固定負債	998	負債合計	1,800百万円	<p>1 会社分割による新会社への当社及び連結子会社のWLP関連事業の承継、当該新会社株式の譲渡並びに連結子会社に対する債権放棄について</p> <p>「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>
流動資産	1,119百万円												
固定資産	1,728												
資産合計	2,847百万円												
流動負債	801百万円												
固定負債	998												
負債合計	1,800百万円												

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	三菱商事(株)	2,000,000	4,618
		オリンパス(株)	1,467,801	3,396
		(株)群馬銀行	3,710,000	1,636
		大正製薬(株)	894,000	1,609
		住友不動産(株)	873,000	1,452
		(株)大和証券グループ本社	2,037,363	778
		(株)東京放送ホールディングス	706,000	690
		iANYWHERE SOLUTIONS, INC.	1,424,502	625
		パナソニック(株)	542,000	573
		(株)ヤマダ電機	100,200	562
		日本電気硝子(株)	434,000	511
	その他(59銘柄)	9,076,904	3,888	
	小計	23,265,770	20,341	
		計	23,265,770	20,341

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	26,000	26,000
		小計	26,000	26,000
有価証券	其他有価証券	(コマーシャルペーパー)		
		三菱UFJリース(株)	10,000	9,997
		ゴールドマン・サックス証券(株)	10,000	9,996
		アルカディア・ファンディング・コー ポレーション東京支店	5,900	5,899
		アストロ・キャピタル・コーポレー ション・トゥー東京支店	5,000	4,999
		コンチェルト・レシーバブルズ・コー ポレーション東京支店	4,960	4,959
		(株)ジェイバード・アセット・ファン ディング・ツー	2,700	2,699
		(株)ジェイバード・アセット・ファン ディング	2,500	2,499
		その他(1銘柄)	245	244
		(債券)		
		第24回シティグループ・インク円貨社 債	5,000	5,026
		SIGNUM LIMITED Series:2008-24	5,000	4,925
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5226	2,000	2,010
		第2回国際協力銀行債券	700	703
		政府保証第813回公営企業債券	500	506
		東京電力(株)第483回社債	500	498
		その他(3銘柄)	700	705
小計	55,705	55,671		
投資有価証券	其他有価証券	ザ・ゴールドマン・サックス・グルー プ・インク第3回変動利付円貨社債 (2008)	5,000	5,032
		BTMU (Curacao) Holdings N.V.	5,000	5,007
		SPARC Limited Series JZ1	5,000	4,982
		DAIWA SECURITIES SMBC #Series:5227	3,000	3,008
		ジェー・ピー・モルガン・チェース・ アンド・カンパニー	2,000	2,007
		その他(2銘柄)	146	148
		小計	20,146	20,185
計	101,851	101,857		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(信託受益権)	
		スタートラスト	2,500百万円
		その他 (2 銘柄)	205百万円
	小計	2,705百万円	2,704
投資有価証券	その他有価証券	(信託受益権)	
		(1 銘柄)	153百万円
		(投資事業有限責任組合出資金)	
		(1 銘柄)	2口
	小計		161
計			2,866

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,818	176	164 (64)	48,831	31,882	1,367	16,948
構築物	2,927	21	16 (4)	2,932	2,383	88	548
機械及び装置	36,096	236	30,339 (0)	5,993	5,623	313	369
車両運搬具	68		6	62	49	8	12
工具、器具及び備品	34,172	2,841	6,605 (0)	30,408	28,400	2,958	2,007
土地	31,857		341 (313)	31,515			31,515
リース資産	1,624	469	595	1,499	527	283	971
建設仮勘定	533	390	668	256			256
有形固定資産計	156,099	4,136	38,737 (383)	121,498	68,868	5,020	52,630
無形固定資産							
借地権	239			239			239
ソフトウェア	10,476	2,113	2,194	10,395	7,437	2,098	2,957
リース資産	387	106		494	129	83	364
電話加入権	79			79			79
その他	198		111	86	72	4	14
無形固定資産計	11,379	2,219	2,305	11,294	7,638	2,186	3,655
長期前払費用	3,060	264	1,472	1,852	210	70	1,642
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額の主なもの
 会社分割による承継額

34,304百万円

建物	59百万円
機械及び装置	29,765百万円
車両運搬具	6百万円
工具、器具及び備品	3,284百万円
リース資産	594百万円
建設仮勘定	461百万円
ソフトウェア	54百万円
その他	78百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	340	389	7	331	390
製品保証引当金	1,010	870	1,010		870
役員賞与引当金	85	116	85		116
役員退職慰労引当金	2,641	120			2,761

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高には関係会社長期貸付金から直接控除した11,928百万円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座・普通預金	4,308
定期預金	10,136
別段預金	1
その他	0
計	14,446
合計	14,454

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
保土ヶ谷電子販売(株)	171
イオンリテール(株)	167
(株)トーショー	120
東海時計商事(株)	98
(株)フォーデック	94
その他	1,151
合計	1,804

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	676	702	379	46	1,804

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Casio Europe GmbH	10,140
KDDI(株)	5,360
Mitsubishi Corporation(Shanghai) Ltd.	3,630
(株)日立ハイテクノロジーズ	3,568
Casio America, Inc.	3,556
その他	26,073
合計	52,329

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
68,351	250,393	266,416	52,329	83.6	88.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ	13,050
システム	4,207
その他	
合計	17,257

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
コンシューマ	2,461
システム	1,632
その他	
全社	6
合計	4,100

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Casio Holdings, Inc.	12,412
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	3,666
カシオエステート(株)	2,142
Casio Singapore Pte., Ltd.	2,037
カシオ情報機器(株)	2,015
その他	9,537
合計	31,811

流動負債

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オルタステクノロジー	2,388
共信テクノソニック(株)	1,014
日本シイエムケイ(株)	163
(株)ファースト	157
ルピコン(株)	88
その他	627
合計	4,438

(ロ)期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	678	1,318	1,303	1,137	4,438

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	8,925
Ability Enterprise Co.,Ltd.	4,181
Casio Computer(Hong Kong)Ltd.	4,100
カシオ電子(深?)有限公司	1,471
(株)リョーサン	876
その他	14,730
合計	34,285

3 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,859
(株)三菱東京UFJ銀行	4,759
カシオ電子工業(株)	4,025
カシオテクノ(株)	2,931
山形カシオ(株)	2,272
その他	6,714
合計	30,563

固定負債

1 社債

種類	金額(百万円)
第6回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	15,000
合計	25,000

(注) 発行年月等については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2 新株予約権付社債

種類	金額(百万円)
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月等については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

3 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	15,000
(株)三菱東京UFJ銀行	15,000
(株)三井住友銀行	8,000
合計	38,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増請求に係る受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.casio.co.jp/ir/)において掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
（第55期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
（第55期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
（第55期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） | 平成22年8月13日
平成22年11月12日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（連結子会社に対する債権放棄）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）
報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）
報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日） | 平成22年8月13日
平成22年9月15日
平成22年10月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことに合意し、会社の連結子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年3月24日付けにて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結した。また平成22年4月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年6月1日に変更する変更覚書を締結した。なお、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年6月1日付けにてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに会社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年4月1日に株式会社オルタステクノロジーの株式の80%を会社から凸版印刷株式会社に譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が新たに設立する株式会社テラミクロスに会社及び会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のWLP関連事業を会社分割により承継させたうえで、株式会社テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブへ譲渡する株式譲渡契約を平成23年6月17日に締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カシオ計算機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カシオ計算機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、日本電気株式会社及び株式会社日立製作所と各社の携帯電話端末事業を統合し、合併事業として運営していくことに合意し、会社の子会社である株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズが平成22年3月24日付けにて、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併契約書を締結することに合意した。また平成22年4月20日付けにて、合併の効力発生日を平成22年6月1日に変更する変更覚書を締結することに合意した。なお、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズは平成22年6月1日付けにてNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社と合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社が100%出資で設立した株式会社オルタステクノロジーに会社の中小型ディスプレイ事業を会社分割により承継させたうえで、平成22年4月1日に株式会社オルタステクノロジーの株式の80%を会社から凸版印刷株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

カシオ計算機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カシオ計算機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が新たに設立する株式会社テラミクロスに会社及び会社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社のW L P 関連事業を会社分割により承継させたうえで、株式会社テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブへ譲渡する株式譲渡契約を平成23年6月17日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。